【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年10月15日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川　直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤　晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ＭＡＸＩＳトピックス（除く金融）上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年4月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新および申込受付時間変更の予定記載等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、＜更新後＞に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。
なお、「第二部　ファンド情報　第１　ファンド状況　５　運用状況」、「第二部　ファンド情報　第３　ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第一部【証券情報】

（４）【発行（売出）価格】

＜訂正前＞

取得申込受付日の基準価額とします。
なお、原則、取得申込受付日の午後３時までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。午後３時過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。
基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/
ＭＡＸＩＳ専用サイト　https://maxis.am.mufg.jp/
（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。
なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

＜訂正後＞

取得申込受付日の基準価額とします。
なお、原則、取得申込受付日の午後３時までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。午後３時過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。
基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/
ＭＡＸＩＳ専用サイト　https://maxis.am.mufg.jp/
（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。
なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

ただし、2024年11月５日以降は、以下の通りとなります。
取得申込受付日の基準価額とします。
なお、原則、取得申込受付日の午後３時30分までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。午後３時30分過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。
基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/
ＭＡＸＩＳ専用サイト　https://maxis.am.mufg.jp/
（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。
なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

＜更新後＞

当ファンドは、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式のみに対する投資として運用することを目的とし、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させるよう運用を行います。
追加信託の限度額は、１兆円相当額です。
＊委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。
当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（　　） 資産複合	ＭＭＦ ＭＲＦ ＥＴＦ	インデックス型 特殊型（　　）

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性（　　） 不動産投信 その他資産（　　） 資産複合（　　）	年１回 年２回 年４回 年６回（隔月） 年12回（毎月） 日々 その他（　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり（　　） なし	日経２２５ ＴＯＰＩＸ その他（ＴＯＰＩＸ Ｅｘ－Ｆｉｎａｎｃｉａｌｓ）	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ショート型／絶対収益 追求型 その他（　　）

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）でご覧いただけ

ます。
※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びMMＦの運営に関する規則」に規定するMMＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びMMＦの運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第１号および第２号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第９条の４の２に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回		信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回		信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回		信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）		信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）		信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米		信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ		信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）		信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング		信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

［ファンドの目的・特色］

ファンドの目的

対象指数(TOPIX　Ex−Financials)の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

投資方針

TOPIX　Ex−Financialsに連動する成果をめざして運用を行います。

TOPIX　Ex−Financialsに採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式のみに対する投資として運用することを目的とし、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIX　Ex−Financialsの変動率に一致させるよう運用を行います。
個別銘柄の株数の比率は、TOPIX　Ex−Financialsにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

<TOPIX　Ex−Financialsについて>

TOPIX　Ex−Financialsとは、TOPIXを構成する株式全銘柄から「保険業」、「銀行業」、「証券、商品先物取引業」、「その他金融業」を除いた29業種の株式全銘柄を対象として算出される株式指数です。(注1)
TOPIX　Ex−Financialsは、1993年7月5日の時価総額を1,000ポイントとして、算出・公表されます。(注2)
算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額(基準時価総額)を修正します。(注3)

(注1)上記の29業種に属する場合であっても、銀行法第2条13項に定める「銀行持株会社」、保険業法第2条16項に定める「保険持株会社」である銘柄については、算出対象から除外します。
(注2)算出方法:指数値=当日の時価総額÷基準時価総額×1,000
(注3)基準時価総額の修正方法:
新・基準時価総額
=旧・基準時価総額×(修正日前営業日の時価総額±修正額)÷修正日前営業日の時価総額

<運用プロセスのイメージ>

ステップ1：投資対象ユニバースの作成
↓ ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

ステップ2：ポートフォリオ案の作成
↓ モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

ステップ3：売買執行
↓ 売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

ステップ4：モニタリング
一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、運用の継続的な改善に努めます。

上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。
「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

■上場投信の仕組み

ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品性を持っています。

受益権が上場されます。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。
金融商品取引所における売買単位は10口単位です。
取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。
<金融商品取引所>
・東京証券取引所（2019年1月11日に新規上場）

取得申込みは株式によって行われます。

金融商品取引所における買付けのほか、株式による取得申込み（追加設定）を行うことができます。
委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。
取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。
なお、所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。

受益権と引換えに株式を交付（交換）します。

一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。
委託会社は、あらかじめ交換できる株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。
なお、通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、ファンドでは行うことができません。
換金は、原則として金融商品取引所を通じての売却となります。

■主な投資制限

・株式への投資割合に制限を設けません。
・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

分配方針

年2回の決算時に分配を行います。

・年2回の決算時（1・7月の各16日）に分配を行います。
・分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●「MAXIS（マクシス）」の由来
「MAXIS（マクシス）」は三菱UFJアセットマネジメントが運用するETF（上場投資信託）シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高（MAX）の品質」と「お客さまの投資の中心軸（AXIS）」をめざすという三菱UFJアセットマネジメントの思いが込められています。

「TOPIX　Ex−Financials」の著作権等について

TOPIX　Ex−Financialsの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX　Ex−Financialsに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、TOPIX　Ex−Financialsの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX　Ex−Financialsの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

JPXは、TOPIX　Ex−Financialsの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIX　Ex−Financialsの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

JPXは、TOPIX　Ex−Financialsの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIX　Ex−Financialsの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIX　Ex−Financialsの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIX　Ex−Financialsの指数値が著しくカイ離することがあります。

本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。

JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

JPXは、委託会社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIX　Ex−Financialsの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（３）【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2024年４月１日現在）

・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日
1985年8月1日

・資本金
2,000百万円

・沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更

2015年7月　三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月　エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株　主　名	住　　所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	211,581株	100.0%

＜訂正後＞

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2024年7月末現在）

・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日
1985年8月1日

・資本金
2,000百万円

・沿革
1997年5月　東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月　東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月　三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月　三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月　エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

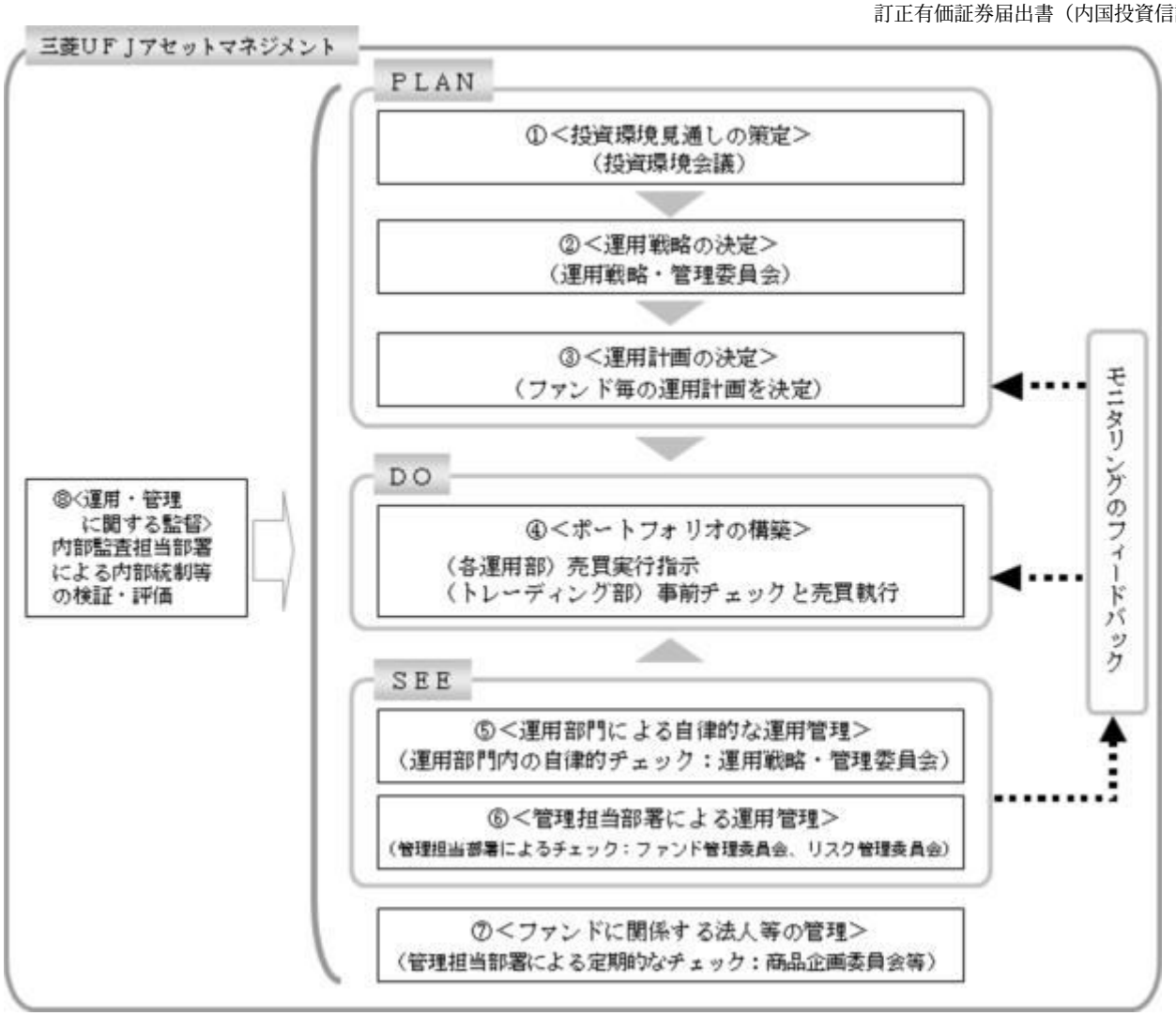
・大株主の状況

株　主　名	住　　所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（３）【運用体制】

＜更新後＞



①投資環境見通しの策定
投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定
運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定
②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築
各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理
運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理
運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理
受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担

当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。
なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
「運用担当者に係る事項」　https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html

3【投資リスク】

＜更新後＞

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。
（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

※留意事項

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、ファンドが損失を被る可能性があります。
・ファンドは、交換時期に制限がありますのでご留意ください。
・ファンドは、ＴＯＰＩＸ　Ｅｘ－Ｆｉｎａｎｃｉａｌｓの動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率とファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、当該指数を構成する銘柄が変更になること、取得申込みの一部が金銭にて行われた場合および組入銘柄の配当金や権利処理等によってファンド内に現金が発生すること等の要因によりカイ離を生じることがあります。
・ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格

はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。

・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

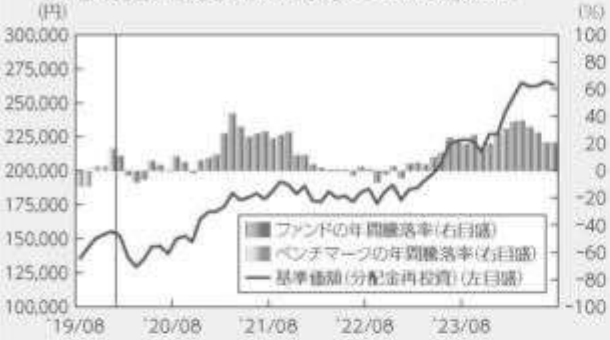
＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

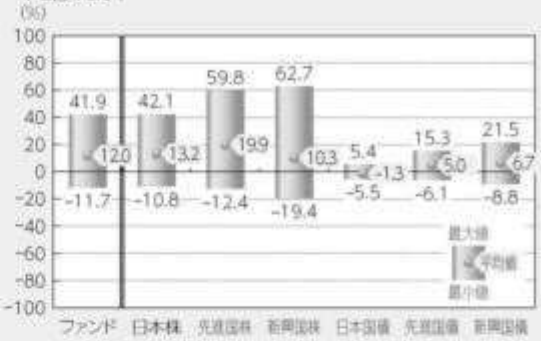
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2020年1月～2024年7月です。
ベンチマークの年間騰落率は、2019年8月～2019年12月です。
基準価額(分配金再投資)は、2019年8月末～2024年7月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年8月末～2024年7月末)
ファンドの年間騰落率はベンチマーク(2019年12月以前)の年間騰落率を含みます。



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

＜更新後＞

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

２．収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

３．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記１．と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

※特定株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、ＮＩＳＡの対象ではありません。

②法人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

２．収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。益金不算入の取扱いは、株式の配当金と同様となります。

３．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記１．と同様の取扱いとなります。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2024年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【ＭＡＸＩＳトピックス（除く金融）上場投信】

（１）【投資状況】

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	2,458,618,800	99.69
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	7,559,634	0.31
純資産総額		2,466,178,434	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ評価額上位３０銘柄

2024年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	38,600	3,269.00	126,183,400	2,949.00	113,831,400	4.62
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	5,100	15,100.00	77,010,000	13,530.00	69,003,000	2.80
日本	株式	日立製作所	電気機器	17,600	3,786.00	66,633,600	3,288.00	57,868,800	2.35
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	5,400	9,342.00	50,446,800	8,658.00	46,753,200	1.90
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	1,500	36,080.00	54,120,000	31,020.00	46,530,000	1.89
日本	株式	三菱商事	卸売業	14,700	3,370.00	49,539,000	3,144.00	46,216,800	1.87
日本	株式	キーエンス	電気機器	700	74,330.00	52,031,000	65,890.00	46,123,000	1.87
日本	株式	信越化学工業	化学	6,500	6,707.00	43,595,500	6,748.00	43,862,000	1.78
日本	株式	三井物産	卸売業	11,500	3,775.00	43,412,500	3,530.00	40,595,000	1.65
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	5,200	8,053.00	41,875,600	7,783.00	40,471,600	1.64
日本	株式	第一三共	医薬品	6,300	6,013.00	37,881,900	6,148.00	38,732,400	1.57
日本	株式	任天堂	その他製品	4,600	8,825.00	40,595,000	8,388.00	38,584,800	1.56
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	216,500	157.20	34,033,800	160.40	34,726,600	1.41
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3,600	11,425.00	41,130,000	9,162.00	32,983,200	1.34
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	17,200	1,705.00	29,326,000	1,647.00	28,328,400	1.15
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	6,400	4,240.00	27,136,000	4,302.00	27,532,800	1.12
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	1,400	20,350.00	28,490,000	18,940.00	26,516,000	1.08
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	5,400	4,505.00	24,327,000	4,520.00	24,408,000	0.99
日本	株式	三菱重工業	機械	12,800	1,936.50	24,787,200	1,830.00	23,424,000	0.95
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	11,600	2,039.50	23,658,200	1,965.00	22,794,000	0.92
日本	株式	村田製作所	電気機器	6,500	3,775.00	24,537,500	3,351.00	21,781,500	0.88
日本	株式	三菱電機	電気機器	8,000	2,851.00	22,808,000	2,601.00	20,808,000	0.84
日本	株式	ディスコ	機械	400	63,460.00	25,384,000	49,460.00	19,784,000	0.80
日本	株式	ダイキン工業	機械	900	22,725.00	20,452,500	21,905.00	19,714,500	0.80
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	4,300	4,374.00	18,808,200	4,434.00	19,066,200	0.77
日本	株式	富士通	電気機器	6,800	2,658.00	18,074,400	2,732.50	18,581,000	0.75
日本	株式	丸紅	卸売業	6,400	3,074.00	19,673,600	2,860.50	18,307,200	0.74
日本	株式	住友商事	卸売業	4,700	4,063.00	19,096,100	3,778.00	17,756,600	0.72
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	4,000	4,546.00	18,184,000	4,282.00	17,128,000	0.69
日本	株式	キヤノン	電気機器	3,600	4,480.00	16,128,000	4,742.00	17,071,200	0.69

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 7月31日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	水産・農林業	0.09

	鉱業	0.36
	建設業	2.51
	食料品	3.75
	繊維製品	0.41
	パルプ・紙	0.17
	化学	6.77
	医薬品	5.57
	石油・石炭製品	0.61
	ゴム製品	0.72
	ガラス・土石製品	0.76
	鉄鋼	0.96
	非鉄金属	0.87
	金属製品	0.64
	機械	6.49
	電気機器	19.91
	輸送用機器	8.97
	精密機器	2.65
	その他製品	2.85
	電気・ガス業	1.61
	陸運業	2.72
	海運業	0.88
	空運業	0.41
	倉庫・運輸関連業	0.17
	情報・通信業	8.25
	卸売業	8.77
	小売業	4.67
	不動産業	2.33
	サービス業	4.80
	小計	99.69
合計		99.69

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年7月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 （1口当たりの純資産価額）	

	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	東京証券取引所取引価格
第1計算期間末日　(2019年 7月16日)	5,731,042,229	5,749,938,109	1,395.16	1,399.76	1,415
第2計算期間末日　(2020年 1月16日)	9,307,657,351	9,370,181,111	1,548.21	1,558.61	1,570
第3計算期間末日　(2020年 7月16日)	6,436,049,245	6,526,208,145	1,427.71	1,447.71	1,443
第4計算期間末日　(2021年 1月16日)	1,879,173,398	1,924,749,344	1,657.51	1,697.71	1,815
第5計算期間末日　(2021年 7月16日)	2,223,741,863	2,230,679,459	1,730.89	1,736.29	1,688
第6計算期間末日　(2022年 1月16日)	2,466,723,111	2,473,317,389	1,758.13	1,762.83	1,705.5
第7計算期間末日　(2022年 7月16日)	2,361,153,589	2,390,336,779	1,682.89	1,703.69	1,499.5
第8計算期間末日　(2023年 1月16日)	2,300,970,355	2,327,628,077	1,639.99	1,658.99	1,579.5
第9計算期間末日　(2023年 7月16日)	2,051,523,951	2,080,830,683	1,960.05	1,988.05	1,845
第10計算期間末日　(2024年 1月16日)	2,274,068,823	2,294,269,534	2,172.67	2,191.97	1,980
第11計算期間末日　(2024年 7月16日)	2,573,826,662	2,599,260,718	2,459.06	2,483.36	2,467
2023年 7月末日	2,120,338,047	—	2,025.80	—	1,874
8月末日	2,128,971,215	—	2,034.04	—	1,836.5
9月末日	2,117,394,289	—	2,022.98	—	1,940
10月末日	2,044,182,120	—	1,953.04	—	1,805
11月末日	2,167,759,826	—	2,071.10	—	1,905
12月末日	2,170,539,231	—	2,073.76	—	1,852.5
2024年 1月末日	2,306,140,051	—	2,203.31	—	2,000
2月末日	2,409,444,200	—	2,302.01	—	2,119
3月末日	2,505,643,727	—	2,393.92	—	2,325
4月末日	2,478,397,336	—	2,367.89	—	2,333.5
5月末日	2,485,721,085	—	2,374.89	—	2,331
6月末日	2,513,997,649	—	2,401.90	—	2,400
7月末日	2,466,178,434	—	2,356.22	—	2,253.5

②【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	4円60銭
第2計算期間	10円40銭
第3計算期間	20円00銭
第4計算期間	40円20銭
第5計算期間	5円40銭
第6計算期間	4円70銭
第7計算期間	20円80銭
第8計算期間	19円00銭
第9計算期間	28円00銭
第10計算期間	19円30銭
第11計算期間	24円30銭

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	4.30

第2計算期間	11.71
第3計算期間	△6.49
第4計算期間	18.91
第5計算期間	4.75
第6計算期間	1.84
第7計算期間	△3.09
第8計算期間	△1.42
第9計算期間	21.22
第10計算期間	11.83
第11計算期間	14.29

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	4,107,800	―	4,107,800
第2計算期間	1,904,100	―	6,011,900
第3計算期間	477,100	1,981,055	4,507,945
第4計算期間	990,200	4,364,415	1,133,730
第5計算期間	959,900	808,890	1,284,740
第6計算期間	956,800	838,502	1,403,038
第7計算期間	―	―	1,403,038
第8計算期間	―	―	1,403,038
第9計算期間	―	356,369	1,046,669
第10計算期間	―	―	1,046,669
第11計算期間	―	―	1,046,669

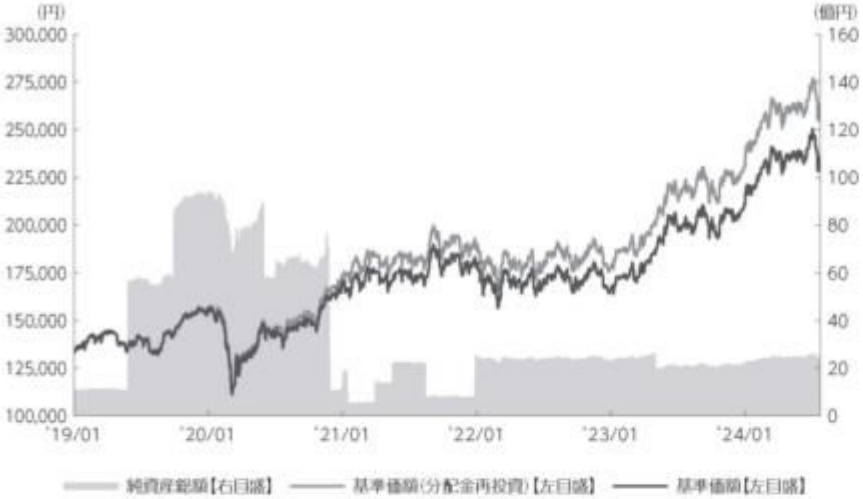
（注）解約口数は、交換口数を表示しております。

≪参考情報≫

運用実績

2024年7月31日現在

■基準価額・純資産の推移　2019年1月10日(設定日)～2024年7月31日



•基準価額、基準価額(分配金再投資)は134,200(当初元本100口当たり)を起点として表示
•基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	235,622円
純資産総額	24.6億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024 年 7月	2,430円
2024 年 1月	1,930円
2023 年 7月	2,800円
2023 年 1月	1,900円
2022 年 7月	2,080円
2022 年 1月	470円
設定来累計	19,670円

•分配金は100口当たり、税引前

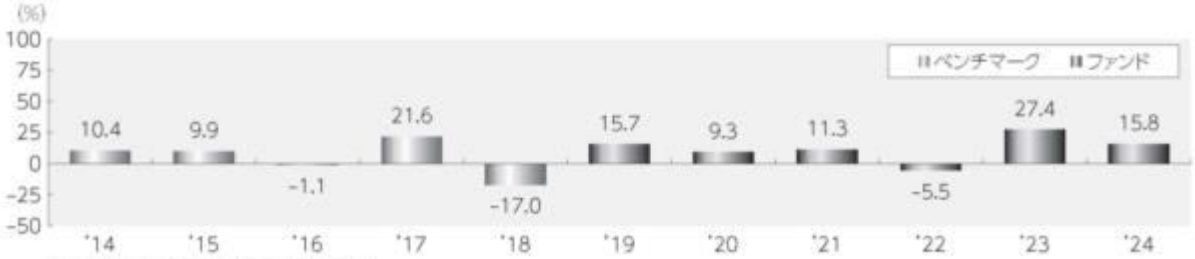
■主要な資産の状況

	組入上位業種	比率
1	電気機器	19.9%
2	輸送用機器	9.0%
3	卸売業	8.8%
4	情報・通信業	8.3%
5	化学	6.8%
6	機械	6.5%
7	医薬品	5.6%
8	サービス業	4.8%
9	小売業	4.7%
10	食料品	3.8%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.6%
2	ソニーグループ	電気機器	2.8%
3	日立製作所	電気機器	2.3%
4	リクルートホールディングス	サービス業	1.9%
5	東京エレクトロン	電気機器	1.9%
6	三菱商事	卸売業	1.9%
7	キーエンス	電気機器	1.9%
8	信越化学工業	化学	1.8%
9	三井物産	卸売業	1.6%
10	伊藤忠商事	卸売業	1.6%

•各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
•国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



•収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
•2019年は設定日から年末までの、2024年は年初から7月31日までの収益率を表示
•2018年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

＜訂正前＞

①申込みの受付

原則、取得申込受付日の午後３時までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。

１．対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して２営業日以内
２．対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して３営業日以内
３．対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
４．計算期間終了日の３営業日前から起算して３営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の４営業日前から起算して４営業日以内）
５．ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間
６．委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては、申込みの受付を行うことができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

１ユニット以上１ユニット単位

委託会社は、取得申込受付日の２営業日前までに、取得申込受付日に適用される現物株式のポートフォリオ（「ユニット」といいます。）の銘柄および数量を申込ユニット数に応じて決定し、販売会社に提示します。

受益権の取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。

取得に係る受益権の口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

③申込価額

取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位（ユニット）および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/
ＭＡＸＩＳ専用サイト　https://maxis.am.mufg.jp/

⑥申込手数料

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。ただし、当該申込ユニットの評価額が、取得申込口数に受益権の価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。

※取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第２条第３号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。なお、この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。
委託会社は、発行会社等による大口の取得申込みに対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。

※当該申込ユニットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券（「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うことができます。この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。

⑧取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。
また、信託金の限度額に達しない場合でも、当ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

＜訂正後＞

①申込みの受付

原則、取得申込受付日の午後３時までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。

１．対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して２営業日以内
２．対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して３営業日以内
３．対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
４．計算期間終了日の３営業日前から起算して３営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の４営業日前から起算して４営業日以内）
５．ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間
６．委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては、申込みの受付を行うことができます。
取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

ただし、2024年11月５日以降は、以下の通りとなります。
原則、取得申込受付日の午後３時30分までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。
１．対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して２営業日以内
２．対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して３営業日以内
３．対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
４．計算期間終了日の３営業日前から起算して３営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の４営業日前から起算して４営業日以内）
５．ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間
６．委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき
なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては、申込みの受付を行うことができます。
取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位
１ユニット以上１ユニット単位
委託会社は、取得申込受付日の２営業日前までに、取得申込受付日に適用される現物株式のポートフォリオ（「ユニット」といいます。）の銘柄および数量を申込ユニット数に応じて決定し、販売会社に提示します。
受益権の取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。
取得に係る受益権の口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

③申込価額
取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度
原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法
申込単位（ユニット）および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。
また、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/
ＭＡＸＩＳ専用サイト　https://maxis.am.mufg.jp/

⑥申込手数料
販売会社が定める額
申込手数料は販売会社にご確認ください。

⑦申込方法
取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。ただし、当該申込ユニットの評価額が、取得申込口数に受益権の価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。
※取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第２条第３

号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。なお、この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。
委託会社は、発行会社等による大口の取得申込みに対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。

※当該申込ユニットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券（「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うことができます。この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。

⑧取得申込みの受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。
また、信託金の限度額に達しない場合でも、当ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

＜訂正前＞

①解約の受付
解約の請求はできません。（受託会社が書面決議において重大な約款の変更等に反対した受益者からの請求により買い取った受益権を除きます。）

②交換の受付
受益者は自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換（「交換」といいます。）を請求できます。原則、交換請求受付日の午後３時までに受け付けた交換請求（当該交換請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該交換請求受付日の請求とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に交換請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
ただし、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。
１．対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
２．対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して３営業日以内
３．対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日から、当該移転および当該合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日までの間
４．計算期間終了日の３営業日前から起算して３営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の４営業日前から起算して４営業日以内）
５．ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間
６．委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき
なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、交換請求の受付を行

うことができます。
受益者の交換請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

③交換の方法
受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、販売会社所定の方法で行うものとします。
委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数（１口未満の端数があるときは、１口に切り上げます。）を計算します。
委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位（金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。）の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。
※交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。
委託会社は、発行会社等による大口の交換請求に対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。
※受益者が取得できる個別銘柄の有価証券に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券（「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、委託会社は、交換に係る有価証券のうち当該配当落ち銘柄等の株式に相当する部分について、当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金銭の交付をもって交換するよう指図することができます。

④交換単位等
委託会社が定める一定口数（「交換請求口数」といいます。）
交換に係る受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の有価証券の数は、交換請求受付日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

⑤交換手数料
販売会社が定める額
交換手数料は販売会社にご確認ください。

⑥交付有価証券
原則として交換請求受付日から起算して３営業日目から、受益者への交換有価証券の交付に際しては振替機関等の口座に交換請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が行われ、金銭の交付については販売会社の営業所等において行われます。

⑦交換請求受付の中止および取消し
委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとします。

⑧買取り
販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、午後３時までに受け付けた請求については当日を受付日としてその受益権を買い取ります。ただし、２．の場合の請求は、信

託終了日の２営業日前までとします。
　１．交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
　２．受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき
受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。
販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。
受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとします。

※詳しくは販売会社にご確認ください。

＜訂正後＞

①解約の受付
解約の請求はできません。（受託会社が書面決議において重大な約款の変更等に反対した受益者からの請求により買い取った受益権を除きます。）

②交換の受付
受益者は自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換（「交換」といいます。）を請求できます。原則、交換請求受付日の午後３時までに受け付けた交換請求（当該交換請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該交換請求受付日の請求とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に交換請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
ただし、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。
１．対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
２．対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して３営業日以内
３．対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日から、当該移転および当該合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日までの間
４．計算期間終了日の３営業日前から起算して３営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の４営業日前から起算して４営業日以内）
５．ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間
６．委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき
なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、交換請求の受付を行うことができます。
受益者の交換請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

ただし、2024年11月５日以降は、以下の通りとなります。
受益者は自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換（「交換」といいます。）を請求できます。原則、交換請求受付日の午後３時30分までに受け付けた交換請求（当該交換請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該交換請求受付日の請求とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に交換請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
ただし、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。
１．対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
２．対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して３営業日以内

３．対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日から、当該移転および当該合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日までの間
４．計算期間終了日の３営業日前から起算して３営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の４営業日前から起算して４営業日以内）
５．ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間
６．委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき
なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、交換請求の受付を行うことができます。
受益者の交換請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

③交換の方法
受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、販売会社所定の方法で行うものとします。
委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数（１口未満の端数があるときは、１口に切り上げます。）を計算します。
委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位（金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。）の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。
※交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。
委託会社は、発行会社等による大口の交換請求に対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。
※受益者が取得できる個別銘柄の有価証券に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券（「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、委託会社は、交換に係る有価証券のうち当該配当落ち銘柄等の株式に相当する部分について、当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金銭の交付をもって交換するよう指図することができます。

④交換単位等
委託会社が定める一定口数（「交換請求口数」といいます。）
交換に係る受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の有価証券の数は、交換請求受付日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

⑤交換手数料
販売会社が定める額
交換手数料は販売会社にご確認ください。

⑥交付有価証券
原則として交換請求受付日から起算して３営業日目から、受益者への交換有価証券の交付に際しては振替機関等の口座に交換請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が行われ、金銭の交付については販売会社の営業所等において行われます。

⑦交換請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとします。

⑧買取り

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、午後３時までに受け付けた請求については当日を受付日としてその受益権を買い取ります。ただし、２．の場合の請求は、信託終了日の２営業日前までとします。

１．交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権

２．受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとします。

ただし、2024年11月５日以降は、以下の通りとなります。

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、午後３時30分までに受け付けた請求については当日を受付日としてその受益権を買い取ります。ただし、２．の場合の請求は、信託終了日の２営業日前までとします。

１．交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権

２．受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとします。

※詳しくは販売会社にご確認ください。

第３【ファンドの経理状況】

１　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
　なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当期（2024年 1月17日から2024年 7月16日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【ＭＡＸＩＳトピックス（除く金融）上場投信】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10期 ［ 2024年 1月16日現在 ］	第11期 ［ 2024年 7月16日現在 ］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,101,725	24,335,848
株式	2,269,515,530	2,559,956,280
未収入金	-	13,533,553
未収配当金	3,401,183	3,399,828
未収利息	-	42
流動資産合計	2,296,018,438	2,601,225,551
資産合計	2,296,018,438	2,601,225,551
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	20,200,711	25,434,056
未払受託者報酬	329,091	373,512
未払委託者報酬	940,190	1,067,132
未払利息	12	-
その他未払費用	479,611	524,189
流動負債合計	21,949,615	27,398,889
負債合計	21,949,615	27,398,889
純資産の部		
元本等		
元本	1,404,629,798	1,404,629,798
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	869,439,025	1,169,196,864
（分配準備積立金）	36,694	51,092
元本等合計	2,274,068,823	2,573,826,662
純資産合計	2,274,068,823	2,573,826,662
負債純資産合計	2,296,018,438	2,601,225,551

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自　2023年 7月17日 至　2024年 1月16日	第11期 自　2024年 1月17日 至　2024年 7月16日
営業収益		
受取配当金	21,982,465	27,412,341
受取利息	57	2,947

	第10期 自　2023年 7月17日 至　2024年 1月16日	第11期 自　2024年 1月17日 至　2024年 7月16日
有価証券売買等損益	222,513,832	299,743,441
その他収益	7,746	4,169
営業収益合計	244,504,100	327,162,898
営業費用		
支払利息	3,596	124
受託者報酬	329,091	373,512
委託者報酬	940,190	1,067,132
その他費用	485,640	530,235
営業費用合計	1,758,517	1,971,003
営業利益又は営業損失（△）	242,745,583	325,191,895
経常利益又は経常損失（△）	242,745,583	325,191,895
当期純利益又は当期純損失（△）	242,745,583	325,191,895
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	646,894,153	869,439,025
分配金	20,200,711	25,434,056
期末剰余金又は期末欠損金（△）	869,439,025	1,169,196,864

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第10期 [2024年 1月16日現在]	第11期 [2024年 7月16日現在]
１．　期首元本額	1,404,629,798円	1,404,629,798円
期中追加設定元本額	―円	―円
期中一部交換元本額	―円	―円
２．　受益権の総数	1,046,669口	1,046,669口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第10期
自 2023年 7月17日
至 2024年 1月16日

１.その他費用

上場費用および商標使用料等を含んでおります。

２.分配金の計算過程

項目		
当期配当等収益額	A	21,986,672円
分配準備積立金額	B	5,654円
配当等収益合計額	C=A+B	21,992,326円
経費	D	1,754,921円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	20,237,405円
収益分配金金額	F	20,200,711円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	36,694円
当ファンドの期末残存口数	H	1,046,669口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	1,930円

第11期
自 2024年 1月17日
至 2024年 7月16日

１.その他費用

上場費用および商標使用料等を含んでおります。

２.分配金の計算過程

項目		
当期配当等収益額	A	27,419,333円
分配準備積立金額	B	36,694円
配当等収益合計額	C=A+B	27,456,027円
経費	D	1,970,879円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	25,485,148円
収益分配金金額	F	25,434,056円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	51,092円
当ファンドの期末残存口数	H	1,046,669口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	2,430円

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

区分	第10期 自 2023年 7月17日 至 2024年 1月16日	第11期 自 2024年 1月17日 至 2024年 7月16日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	第10期 ［2024年 1月16日現在］	第11期 ［2024年 7月16日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２.時価の算定方法	（１）有価証券	（１）有価証券
	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
	（２）デリバティブ取引	（２）デリバティブ取引
	デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同左
	（３）上記以外の金融商品	（３）上記以外の金融商品
	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第10期 ［2024年 1月16日現在］	第11期 ［2024年 7月16日現在］
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
株式	223,376,523	293,224,122
合計	223,376,523	293,224,122

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第10期 ［2024年 1月16日現在］	第11期 ［2024年 7月16日現在］
1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	2,172.67円 (217,267円)	2,459.06円 (245,906円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

	銘　柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1332	ニッスイ	1,000	868.20	868,200	
1333	マルハニチロ	200	3,198.00	639,600	
1375	雪国まいたけ	100	1,016.00	101,600	
1377	サカタのタネ	100	3,505.00	350,500	
1379	ホクト	100	1,843.00	184,300	
1514	住石ホールディングス	100	1,305.00	130,500	
1518	三井松島ホールディングス	100	5,590.00	559,000	
1605	ＩＮＰＥＸ	3,400	2,463.50	8,375,900	
1662	石油資源開発	100	6,480.00	648,000	
1663	Ｋ＆Ｏエナジーグループ	100	3,685.00	368,500	
1414	ショーボンドホールディングス	100	5,692.00	569,200	
1417	ミライト・ワン	300	2,108.00	632,400	
1419	タマホーム	100	4,480.00	448,000	
1719	安藤・間	600	1,190.00	714,000	
1720	東急建設	300	784.00	235,200	
1721	コムシスホールディングス	300	3,255.00	976,500	
1726	ビーアールホールディングス	100	365.00	36,500	
1762	高松コンストラクショングループ	100	3,085.00	308,500	
1780	ヤマウラ	100	1,338.00	133,800	
1786	オリエンタル白石	400	350.00	140,000	
1801	大成建設	700	6,231.00	4,361,700	
1802	大林組	2,600	2,002.00	5,205,200	
1803	清水建設	2,000	930.80	1,861,600	
1805	飛島建設	100	1,548.00	154,800	
1808	長谷工コーポレーション	700	1,816.00	1,271,200	
1810	松井建設	100	866.00	86,600	
1812	鹿島建設	1,600	2,872.00	4,595,200	
1813	不動テトラ	100	2,452.00	245,200	
1815	鉄建建設	100	2,597.00	259,700	
1820	西松建設	100	4,822.00	482,200	
1821	三井住友建設	500	397.00	198,500	
1833	奥村組	100	5,180.00	518,000	
1835	東鉄工業	100	3,255.00	325,500	
1852	淺沼組	100	3,890.00	389,000	
1860	戸田建設	1,000	1,065.00	1,065,000	
1861	熊谷組	100	3,630.00	363,000	
1870	矢作建設工業	100	1,706.00	170,600	

1871	ピーエス・コンストラクション	100	1,026.00	102,600	
1873	日本ハウスホールディングス	200	349.00	69,800	
1879	新日本建設	100	1,741.00	174,100	
1882	東亜道路工業	100	1,312.00	131,200	
1884	日本道路	100	1,836.00	183,600	
1885	東亜建設工業	200	1,029.00	205,800	
1887	日本国土開発	200	480.00	96,000	
1890	東洋建設	200	1,538.00	307,600	
1893	五洋建設	1,000	660.60	660,600	
1898	世紀東急工業	100	1,774.00	177,400	
1911	住友林業	600	5,720.00	3,432,000	
1925	大和ハウス工業	2,000	4,233.00	8,466,000	
1926	ライト工業	100	2,126.00	212,600	
1928	積水ハウス	2,200	3,769.00	8,291,800	
1929	日特建設	100	1,146.00	114,600	
1930	北陸電気工事	100	1,177.00	117,700	
1934	ユアテック	200	1,495.00	299,000	
1938	日本リーテック	100	1,265.00	126,500	
1941	中電工	100	3,385.00	338,500	
1942	関電工	500	1,752.00	876,000	
1944	きんでん	500	3,255.00	1,627,500	
1945	東京エネシス	100	1,357.00	135,700	
1949	住友電設	100	4,095.00	409,500	
1950	日本電設工業	100	1,990.00	199,000	
1951	エクシオグループ	700	1,613.50	1,129,450	
1952	新日本空調	100	4,245.00	424,500	
1959	九電工	200	5,753.00	1,150,600	
1961	三機工業	200	2,192.00	438,400	
1963	日揮ホールディングス	700	1,268.50	887,950	
1969	高砂熱学工業	200	5,820.00	1,164,000	
1975	朝日工業社	100	1,382.00	138,200	
1976	明星工業	100	1,348.00	134,800	
1979	大氣社	100	5,270.00	527,000	
1980	ダイダン	100	3,230.00	323,000	
1982	日比谷総合設備	100	3,210.00	321,000	
5074	テスホールディングス	200	412.00	82,400	
5076	インフロニア・ホールディングス	800	1,294.00	1,035,200	
6330	東洋エンジニアリング	100	833.00	83,300	
6379	レイズネクスト	100	1,853.00	185,300	
2001	ニップン	200	2,335.00	467,000	
2002	日清製粉グループ本社	700	1,840.00	1,288,000	
2004	昭和産業	100	3,205.00	320,500	
2053	中部飼料	100	1,582.00	158,200	

2060	フィード・ワン	100	923.00	92,300	
2109	DM三井製糖ホールディングス	100	3,400.00	340,000	
2201	森永製菓	300	2,656.50	796,950	
2206	江崎グリコ	200	4,320.00	864,000	
2211	不二家	100	2,661.00	266,100	
2212	山崎製パン	500	3,390.00	1,695,000	
2222	寿スピリッツ	300	1,998.50	599,550	
2229	カルビー	300	3,155.00	946,500	
2264	森永乳業	300	3,451.00	1,035,300	
2266	六甲バター	100	1,513.00	151,300	
2267	ヤクルト本社	1,000	2,854.50	2,854,500	
2269	明治ホールディングス	900	3,633.00	3,269,700	
2270	雪印メグミルク	200	2,684.00	536,800	
2281	プリマハム	100	2,390.00	239,000	
2282	日本ハム	300	4,890.00	1,467,000	
2288	丸大食品	100	1,676.00	167,600	
2292	Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	100	2,944.00	294,400	
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	100	4,340.00	434,000	
2501	サッポロホールディングス	200	6,096.00	1,219,200	
2502	アサヒグループホールディングス	1,700	5,646.00	9,598,200	
2503	キリンホールディングス	3,000	2,108.00	6,324,000	
2531	宝ホールディングス	500	1,124.00	562,000	
2533	オエノンホールディングス	200	426.00	85,200	
2579	コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	600	2,186.50	1,311,900	
2587	サントリー食品インターナショナル	500	5,505.00	2,752,500	
2590	ダイドーグループホールディングス	100	2,661.00	266,100	
2593	伊藤園	200	3,504.00	700,800	
2594	キーコーヒー	100	2,068.00	206,800	
2602	日清オイリオグループ	100	4,980.00	498,000	
2607	不二製油グループ本社	200	3,056.00	611,200	
2613	Ｊ－オイルミルズ	100	1,950.00	195,000	
2801	キッコーマン	2,400	1,923.00	4,615,200	
2802	味の素	1,700	6,060.00	10,302,000	
2809	キユーピー	400	3,779.00	1,511,600	
2810	ハウス食品グループ本社	300	2,890.00	867,000	
2811	カゴメ	300	3,450.00	1,035,000	
2815	アリアケジャパン	100	5,330.00	533,000	
2871	ニチレイ	300	3,541.00	1,062,300	
2875	東洋水産	400	9,718.00	3,887,200	
2897	日清食品ホールディングス	800	4,219.00	3,375,200	
2908	フジッコ	100	1,859.00	185,900	
2910	ロック・フィールド	100	1,502.00	150,200	
2914	日本たばこ産業	4,300	4,374.00	18,808,200	

2915	ケンコーマヨネーズ	100	2,065.00	206,500	
2918	わらべや日洋ホールディングス	100	2,548.00	254,800	
2929	ファーマフーズ	100	1,010.00	101,000	
2931	ユーグレナ	400	529.00	211,600	
2933	紀文食品	100	1,265.00	126,500	
4526	理研ビタミン	100	2,782.00	278,200	
3001	片倉工業	100	2,093.00	209,300	
3002	グンゼ	100	5,660.00	566,000	
3101	東洋紡	300	1,041.00	312,300	
3103	ユニチカ	200	302.00	60,400	
3106	倉敷紡績	100	4,830.00	483,000	
3201	日本毛織	200	1,363.00	272,600	
3302	帝国繊維	100	2,490.00	249,000	
3401	帝人	700	1,353.00	947,100	
3402	東レ	4,900	757.00	3,709,300	
3569	セーレン	100	2,365.00	236,500	
3580	小松マテーレ	100	750.00	75,000	
3591	ワコールホールディングス	100	4,402.00	440,200	
3593	ホギメディカル	100	4,175.00	417,500	
3608	ＴＳＩホールディングス	200	860.00	172,000	
3612	ワールド	100	2,243.00	224,300	
8016	オンワードホールディングス	400	565.00	226,000	
8107	キムラタン	200	18.00	3,600	
8111	ゴールドウイン	100	9,223.00	922,300	
8114	デサント	100	3,790.00	379,000	
3861	王子ホールディングス	3,000	616.50	1,849,500	
3863	日本製紙	400	946.00	378,400	
3865	北越コーポレーション	400	1,075.00	430,000	
3880	大王製紙	300	891.50	267,450	
3941	レンゴー	700	1,004.00	702,800	
3950	ザ・パック	100	3,980.00	398,000	
2930	北の達人コーポレーション	300	176.00	52,800	
3405	クラレ	1,100	1,879.00	2,066,900	
3407	旭化成	4,900	1,044.00	5,115,600	
4004	レゾナック・ホールディングス	700	3,817.00	2,671,900	
4005	住友化学	5,400	376.80	2,034,720	
4021	日産化学	300	5,000.00	1,500,000	
4023	クレハ	200	2,871.00	574,200	
4027	テイカ	100	1,650.00	165,000	
4028	石原産業	100	1,638.00	163,800	
4041	日本曹達	100	5,410.00	541,000	
4042	東ソー	1,000	2,078.50	2,078,500	
4043	トクヤマ	200	2,968.00	593,600	

4044	セントラル硝子	100	3,870.00	387,000	
4045	東亜合成	400	1,536.00	614,400	
4046	大阪ソーダ	100	11,310.00	1,131,000	
4047	関東電化工業	100	973.00	97,300	
4061	デンカ	300	2,149.50	644,850	
4063	信越化学工業	6,500	6,707.00	43,595,500	
4078	堺化学工業	100	2,958.00	295,800	
4082	第一稀元素化学工業	100	871.00	87,100	
4088	エア・ウォーター	700	2,174.00	1,521,800	
4091	日本酸素ホールディングス	700	4,943.00	3,460,100	
4095	日本パーカライジング	300	1,321.00	396,300	
4097	高圧ガス工業	100	936.00	93,600	
4099	四国化成ホールディングス	100	2,276.00	227,600	
4114	日本触媒	400	1,646.50	658,600	
4116	大日精化工業	100	3,325.00	332,500	
4118	カネカ	200	4,277.00	855,400	
4182	三菱瓦斯化学	500	3,091.00	1,545,500	
4183	三井化学	600	4,382.00	2,629,200	
4186	東京応化工業	400	4,432.00	1,772,800	
4187	大阪有機化学工業	100	4,110.00	411,000	
4188	三菱ケミカルグループ	5,300	910.40	4,825,120	
4189	ＫＨネオケム	100	2,264.00	226,400	
4202	ダイセル	900	1,525.00	1,372,500	
4203	住友ベークライト	200	4,562.00	912,400	
4204	積水化学工業	1,500	2,263.50	3,395,250	
4205	日本ゼオン	500	1,360.00	680,000	
4206	アイカ工業	200	3,502.00	700,400	
4208	ＵＢＥ	400	2,776.00	1,110,400	
4212	積水樹脂	100	2,552.00	255,200	
4215	タキロンシーアイ	200	801.00	160,200	
4216	旭有機材	100	5,160.00	516,000	
4220	リケンテクノス	100	1,040.00	104,000	
4228	積水化成品工業	100	461.00	46,100	
4246	ダイキョーニシカワ	200	709.00	141,800	
4251	恵和	100	1,756.00	175,600	
4272	日本化薬	600	1,273.00	763,800	
4275	カーリット	100	1,509.00	150,900	
4362	日本精化	100	2,971.00	297,100	
4368	扶桑化学工業	100	4,160.00	416,000	
4369	トリケミカル研究所	100	4,290.00	429,000	
4401	ＡＤＥＫＡ	300	3,271.00	981,300	
4403	日油	700	2,283.50	1,598,450	
4410	ハリマ化成グループ	100	976.00	97,600	

4452	花王	1,600	6,720.00	10,752,000	
4611	大日本塗料	100	1,297.00	129,700	
4612	日本ペイントホールディングス	3,900	1,002.00	3,907,800	
4613	関西ペイント	600	2,486.00	1,491,600	
4617	中国塗料	200	2,140.00	428,000	
4620	藤倉化成	100	543.00	54,300	
4626	太陽ホールディングス	100	3,550.00	355,000	
4631	ＤＩＣ	300	3,002.00	900,600	
4633	サカタインクス	200	1,846.00	369,200	
4634	ａｒｔｉｅｎｃｅ	100	3,315.00	331,500	
4901	富士フイルムホールディングス	4,100	3,829.00	15,698,900	
4911	資生堂	1,500	4,522.00	6,783,000	
4912	ライオン	900	1,287.50	1,158,750	
4914	高砂香料工業	100	3,915.00	391,500	
4917	マンダム	200	1,224.00	244,800	
4919	ミルボン	100	3,332.00	333,200	
4921	ファンケル	300	2,710.50	813,150	
4922	コーセー	200	10,200.00	2,040,000	
4923	コタ	100	1,711.00	171,100	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	400	1,368.00	547,200	
4928	ノエビアホールディングス	100	5,830.00	583,000	
4951	エステー	100	1,580.00	158,000	
4956	コニシ	200	1,256.00	251,200	
4958	長谷川香料	100	3,345.00	334,500	
4967	小林製薬	200	5,578.00	1,115,600	
4968	荒川化学工業	100	1,229.00	122,900	
4971	メック	100	4,285.00	428,500	
4974	タカラバイオ	200	1,174.00	234,800	
4975	ＪＣＵ	100	3,995.00	399,500	
4980	デクセリアルズ	200	8,135.00	1,627,000	
4985	アース製薬	100	4,935.00	493,500	
4992	北興化学工業	100	1,528.00	152,800	
4996	クミアイ化学工業	300	813.00	243,900	
4997	日本農薬	100	739.00	73,900	
5142	アキレス	100	1,579.00	157,900	
5208	有沢製作所	100	1,686.00	168,600	
6988	日東電工	500	13,550.00	6,775,000	
7874	レック	100	1,120.00	112,000	
7888	三光合成	100	757.00	75,700	
7917	藤森工業	100	4,520.00	452,000	
7925	前澤化成工業	100	1,922.00	192,200	
7942	ＪＳＰ	100	2,311.00	231,100	
7947	エフピコ	100	2,443.00	244,300	

7958	天馬	100	2,797.00	279,700	
7970	信越ポリマー	200	1,579.00	315,800	
7971	東リ	100	424.00	42,400	
7988	ニフコ	200	3,876.00	775,200	
7995	バルカー	100	3,735.00	373,500	
8113	ユニ・チャーム	1,500	5,136.00	7,704,000	
4151	協和キリン	900	3,100.00	2,790,000	
4502	武田薬品工業	6,400	4,240.00	27,136,000	
4503	アステラス製薬	6,400	1,655.00	10,592,000	
4506	住友ファーマ	500	415.00	207,500	
4507	塩野義製薬	900	6,600.00	5,940,000	
4516	日本新薬	200	3,489.00	697,800	
4519	中外製薬	2,300	6,064.00	13,947,200	
4521	科研製薬	100	4,079.00	407,900	
4523	エーザイ	900	6,550.00	5,895,000	
4527	ロート製薬	700	3,382.00	2,367,400	
4528	小野薬品工業	1,500	2,218.00	3,327,000	
4530	久光製薬	200	3,975.00	795,000	
4534	持田製薬	100	3,365.00	336,500	
4536	参天製薬	1,300	1,774.00	2,306,200	
4540	ツムラ	200	4,079.00	815,800	
4547	キッセイ薬品工業	100	3,260.00	326,000	
4548	生化学工業	100	882.00	88,200	
4549	栄研化学	100	2,380.00	238,000	
4552	ＪＣＲファーマ	300	625.00	187,500	
4553	東和薬品	100	3,035.00	303,500	
4554	富士製薬工業	100	1,540.00	154,000	
4559	ゼリア新薬工業	100	2,130.00	213,000	
4565	ネクセラファーマ	300	1,649.00	494,700	
4568	第一三共	6,300	6,013.00	37,881,900	
4569	杏林製薬	200	1,705.00	341,000	
4574	大幸薬品	200	464.00	92,800	
4577	ダイト	100	2,149.00	214,900	
4578	大塚ホールディングス	1,500	7,115.00	10,672,500	
4587	ペプチドリーム	400	2,747.00	1,098,800	
4886	あすか製薬ホールディングス	100	2,398.00	239,800	
4887	サワイグループホールディングス	200	6,640.00	1,328,000	
3315	日本コークス工業	700	120.00	84,000	
5011	ニチレキ	100	2,357.00	235,700	
5017	富士石油	200	495.00	99,000	
5019	出光興産	3,800	1,038.00	3,944,400	
5020	ＥＮＥＯＳホールディングス	11,500	826.30	9,502,450	
5021	コスモエネルギーホールディングス	200	8,135.00	1,627,000	

5101	横浜ゴム	400	3,313.00	1,325,200	
5105	ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	400	2,523.00	1,009,200	
5108	ブリヂストン	2,100	6,151.00	12,917,100	
5110	住友ゴム工業	700	1,581.00	1,106,700	
5121	藤倉コンポジット	100	1,376.00	137,600	
5186	ニッタ	100	4,075.00	407,500	
5191	住友理工	100	1,525.00	152,500	
5192	三ツ星ベルト	100	4,525.00	452,500	
5195	バンドー化学	100	2,004.00	200,400	
3110	日東紡績	100	6,300.00	630,000	
5201	ＡＧＣ	700	5,263.00	3,684,100	
5202	日本板硝子	400	419.00	167,600	
5214	日本電気硝子	300	3,644.00	1,093,200	
5232	住友大阪セメント	100	4,153.00	415,300	
5233	太平洋セメント	400	4,038.00	1,615,200	
5262	日本ヒューム	100	1,249.00	124,900	
5269	日本コンクリート工業	100	396.00	39,600	
5288	アジアパイルホールディングス	100	1,000.00	100,000	
5301	東海カーボン	700	955.20	668,640	
5310	東洋炭素	100	7,360.00	736,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	100	4,290.00	429,000	
5332	ＴＯＴＯ	500	4,023.00	2,011,500	
5333	日本碍子	900	2,131.00	1,917,900	
5334	日本特殊陶業	600	4,827.00	2,896,200	
5351	品川リフラクトリーズ	100	1,927.00	192,700	
5352	黒崎播磨	100	2,696.00	269,600	
5384	フジミインコーポレーテッド	200	3,185.00	637,000	
5393	ニチアス	200	4,765.00	953,000	
7943	ニチハ	100	3,610.00	361,000	
5401	日本製鉄	3,400	3,420.00	11,628,000	
5406	神戸製鋼所	1,500	1,995.00	2,992,500	
5408	中山製鋼所	200	964.00	192,800	
5411	ＪＦＥホールディングス	2,100	2,340.00	4,914,000	
5423	東京製鐵	200	1,581.00	316,200	
5440	共英製鋼	100	2,142.00	214,200	
5444	大和工業	100	8,140.00	814,000	
5451	淀川製鋼所	100	5,840.00	584,000	
5461	中部鋼鈑	100	2,718.00	271,800	
5463	丸一鋼管	200	3,771.00	754,200	
5471	大同特殊鋼	500	1,476.00	738,000	
5480	日本冶金工業	100	5,390.00	539,000	
5481	山陽特殊製鋼	100	2,117.00	211,700	
5541	大平洋金属	100	1,284.00	128,400	

5563	新日本電工	400	296.00	118,400	
5632	三菱製鋼	100	1,510.00	151,000	
5659	日本精線	100	1,231.00	123,100	
5698	エンビプロ・ホールディングス	100	472.00	47,200	
5702	大紀アルミニウム工業所	100	1,262.00	126,200	
5703	日本軽金属ホールディングス	200	1,802.00	360,400	
5706	三井金属鉱業	200	5,361.00	1,072,200	
5707	東邦亜鉛	100	817.00	81,700	
5711	三菱マテリアル	500	2,993.00	1,496,500	
5713	住友金属鉱山	900	5,108.00	4,597,200	
5714	ＤＯＷＡホールディングス	200	5,755.00	1,151,000	
5715	古河機械金属	100	1,860.00	186,000	
5721	エス・サイエンス	200	23.00	4,600	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	100	2,722.00	272,200	
5727	東邦チタニウム	200	1,483.00	296,600	
5741	ＵＡＣＪ	100	3,870.00	387,000	
5801	古河電気工業	300	4,080.00	1,224,000	
5802	住友電気工業	2,800	2,478.50	6,939,800	
5803	フジクラ	900	3,325.00	2,992,500	
5805	ＳＷＣＣ	100	4,525.00	452,500	
5809	タツタ電線	100	720.00	72,000	
5821	平河ヒューテック	100	1,442.00	144,200	
5851	リョービ	100	2,230.00	223,000	
5857	ＡＲＥホールディングス	300	2,068.00	620,400	
3433	トーカロ	200	2,053.00	410,600	
3436	ＳＵＭＣＯ	1,300	2,644.00	3,437,200	
3443	川田テクノロジーズ	100	2,870.00	287,000	
3445	ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	100	3,600.00	360,000	
5901	東洋製罐グループホールディングス	400	2,478.50	991,400	
5911	横河ブリッジホールディングス	100	2,813.00	281,300	
5929	三和ホールディングス	800	3,148.00	2,518,400	
5930	文化シヤッター	200	1,714.00	342,800	
5932	三協立山	100	778.00	77,800	
5933	アルインコ	100	1,109.00	110,900	
5938	ＬＩＸＩＬ	1,200	1,797.50	2,157,000	
5943	ノーリツ	100	1,849.00	184,900	
5946	長府製作所	100	2,195.00	219,500	
5947	リンナイ	400	3,689.00	1,475,600	
5957	日東精工	100	632.00	63,200	
5959	岡部	100	792.00	79,200	
5970	ジーテクト	100	1,902.00	190,200	
5975	東プレ	100	2,236.00	223,600	
5976	高周波熱錬	100	1,122.00	112,200	

5981	東京製綱	100	1,322.00	132,200	
5985	サンコール	100	486.00	48,600	
5988	パイオラックス	100	2,479.00	247,900	
5989	エイチワン	100	1,050.00	105,000	
5991	日本発條	700	1,680.50	1,176,350	
5992	中央発條	100	1,228.00	122,800	
8155	三益半導体工業	100	3,695.00	369,500	
5631	日本製鋼所	200	4,699.00	939,800	
6005	三浦工業	300	3,552.00	1,065,600	
6013	タクマ	300	1,762.00	528,600	
6101	ツガミ	200	1,570.00	314,000	
6103	オークマ	100	8,115.00	811,500	
6104	芝浦機械	100	3,845.00	384,500	
6113	アマダ	1,100	1,864.00	2,050,400	
6118	アイダエンジニアリング	200	890.00	178,000	
6134	ＦＵＪＩ	400	2,701.00	1,080,400	
6135	牧野フライス製作所	100	7,160.00	716,000	
6136	オーエスジー	300	2,039.50	611,850	
6140	旭ダイヤモンド工業	200	980.00	196,000	
6141	DMG森精機	500	4,204.00	2,102,000	
6143	ソディック	200	737.00	147,400	
6146	ディスコ	400	63,460.00	25,384,000	
6157	日進工具	100	977.00	97,700	
6209	リケンＮＰＲ	100	2,851.00	285,100	
6222	島精機製作所	100	1,733.00	173,300	
6235	オプトラン	100	2,186.00	218,600	
6237	イワキポンプ	100	3,285.00	328,500	
6238	フリュー	100	1,079.00	107,900	
6240	ヤマシンフィルタ	200	478.00	95,600	
6247	日阪製作所	100	1,060.00	106,000	
6250	やまびこ	100	2,266.00	226,600	
6254	野村マイクロ・サイエンス	100	4,080.00	408,000	
6262	ＰＥＧＡＳＵＳ	100	595.00	59,500	
6268	ナブテスコ	500	2,814.50	1,407,250	
6269	三井海洋開発	100	2,944.00	294,400	
6272	レオン自動機	100	1,681.00	168,100	
6273	ＳＭＣ	200	81,660.00	16,332,000	
6277	ホソカワミクロン	100	4,315.00	431,500	
6279	瑞光	100	1,068.00	106,800	
6282	オイレス工業	100	2,341.00	234,100	
6287	サトーホールディングス	100	2,240.00	224,000	
6289	技研製作所	100	1,904.00	190,400	
6293	日精樹脂工業	100	1,043.00	104,300	

6301	小松製作所	3,400	4,887.00	16,615,800	
6302	住友重機械工業	400	4,262.00	1,704,800	
6305	日立建機	300	4,539.00	1,361,700	
6306	日工	100	783.00	78,300	
6310	井関農機	100	1,042.00	104,200	
6315	ＴＯＷＡ	100	10,610.00	1,061,000	
6326	クボタ	3,800	2,254.00	8,565,200	
6332	月島ホールディングス	100	1,518.00	151,800	
6333	帝国電機製作所	100	2,640.00	264,000	
6339	新東工業	200	1,150.00	230,000	
6340	澁谷工業	100	3,680.00	368,000	
6345	アイチ　コーポレーション	100	1,258.00	125,800	
6349	小森コーポレーション	200	1,363.00	272,600	
6351	鶴見製作所	100	4,160.00	416,000	
6361	荏原製作所	1,500	2,467.00	3,700,500	
6363	酉島製作所	100	3,175.00	317,500	
6364	北越工業	100	2,348.00	234,800	
6367	ダイキン工業	900	22,725.00	20,452,500	
6368	オルガノ	100	7,720.00	772,000	
6370	栗田工業	400	7,020.00	2,808,000	
6371	椿本チエイン	100	6,560.00	656,000	
6378	木村化工機	100	733.00	73,300	
6381	アネスト岩田	100	1,640.00	164,000	
6383	ダイフク	1,200	2,985.50	3,582,600	
6395	タダノ	400	1,193.00	477,200	
6406	フジテック	200	4,405.00	881,000	
6407	ＣＫＤ	200	3,410.00	682,000	
6412	平和	200	2,085.00	417,000	
6413	理想科学工業	100	3,160.00	316,000	
6417	ＳＡＮＫＹＯ	700	1,772.50	1,240,750	
6418	日本金銭機械	100	1,093.00	109,300	
6420	フクシマガリレイ	100	6,740.00	674,000	
6432	竹内製作所	100	5,510.00	551,000	
6436	アマノ	200	4,199.00	839,800	
6440	ＪＵＫＩ	100	533.00	53,300	
6445	ジャノメ	100	703.00	70,300	
6454	マックス	100	3,765.00	376,500	
6457	グローリー	200	2,793.50	558,700	
6458	新晃工業	100	4,350.00	435,000	
6459	大和冷機工業	100	1,609.00	160,900	
6460	セガサミーホールディングス	700	2,452.50	1,716,750	
6463	ＴＰＲ	100	2,526.00	252,600	
6464	ツバキ・ナカシマ	200	824.00	164,800	

6465	ホシザキ	400	4,909.00	1,963,600	
6470	大豊工業	100	796.00	79,600	
6471	日本精工	1,400	818.40	1,145,760	
6472	ＮＴＮ	1,600	331.00	529,600	
6473	ジェイテクト	700	1,115.50	780,850	
6474	不二越	100	3,340.00	334,000	
6480	日本トムソン	200	632.00	126,400	
6481	ＴＨＫ	400	3,060.00	1,224,000	
6482	ユーシン精機	100	732.00	73,200	
6485	前澤給装工業	100	1,465.00	146,500	
6486	イーグル工業	100	1,902.00	190,200	
6490	ＰＩＬＬＡＲ	100	5,700.00	570,000	
6498	キッツ	300	1,149.00	344,700	
6586	マキタ	800	4,788.00	3,830,400	
7003	三井Ｅ＆Ｓ	400	1,581.00	632,400	
7004	日立造船	700	1,109.00	776,300	
7011	三菱重工業	12,800	1,936.50	24,787,200	
7013	ＩＨＩ	600	5,873.00	3,523,800	
7718	スター精密	100	2,150.00	215,000	
3105	日清紡ホールディングス	600	1,110.00	666,000	
4062	イビデン	400	6,811.00	2,724,400	
4902	コニカミノルタ	1,600	462.80	740,480	
6448	ブラザー工業	1,000	3,147.00	3,147,000	
6479	ミネベアミツミ	1,300	3,623.00	4,709,900	
6501	日立製作所	17,600	3,786.00	66,633,600	
6503	三菱電機	8,000	2,851.00	22,808,000	
6504	富士電機	500	9,211.00	4,605,500	
6506	安川電機	800	5,668.00	4,534,400	
6507	シンフォニアテクノロジー	100	3,520.00	352,000	
6508	明電舎	100	3,625.00	362,500	
6517	デンヨー	100	2,858.00	285,800	
6523	ＰＨＣホールディングス	100	1,165.00	116,500	
6525	ＫＯＫＵＳＡＩ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ	400	5,850.00	2,340,000	
6526	ソシオネクスト	500	3,907.00	1,953,500	
6588	東芝テック	100	3,540.00	354,000	
6592	マブチモーター	400	2,354.00	941,600	
6594	ニデック	1,600	6,912.00	11,059,200	
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	100	425.00	42,500	
6619	ダブル・スコープ	200	510.00	102,000	
6622	ダイヘン	100	8,540.00	854,000	
6630	ヤーマン	100	826.00	82,600	
6632	ＪＶＣケンウッド	600	889.00	533,400	
6638	ミマキエンジニアリング	100	1,897.00	189,700	

6640	Ｉ－ＰＥＸ	100	2,239.00	223,900	
6644	大崎電気工業	200	690.00	138,000	
6645	オムロン	600	5,813.00	3,487,800	
6651	日東工業	100	3,530.00	353,000	
6652	ＩＤＥＣ	100	3,030.00	303,000	
6674	ジーエス・ユアサ　コーポレーション	300	2,914.50	874,350	
6701	日本電気	1,000	13,615.00	13,615,000	
6702	富士通	6,800	2,658.00	18,074,400	
6703	沖電気工業	300	1,083.00	324,900	
6707	サンケン電気	100	7,841.00	784,100	
6723	ルネサスエレクトロニクス	4,600	3,253.00	14,963,800	
6724	セイコーエプソン	900	2,699.50	2,429,550	
6727	ワコム	500	828.00	414,000	
6728	アルバック	200	10,885.00	2,177,000	
6737	ＥＩＺＯ	100	4,930.00	493,000	
6740	ジャパンディスプレイ	3,200	19.00	60,800	
6741	日本信号	200	1,045.00	209,000	
6742	京三製作所	200	693.00	138,600	
6744	能美防災	100	2,480.00	248,000	
6745	ホーチキ	100	2,345.00	234,500	
6750	エレコム	200	1,671.00	334,200	
6752	パナソニック　ホールディングス	8,700	1,306.00	11,362,200	
6753	シャープ	1,200	947.90	1,137,480	
6754	アンリツ	500	1,266.00	633,000	
6755	富士通ゼネラル	200	2,134.00	426,800	
6758	ソニーグループ	5,100	15,100.00	77,010,000	
6762	ＴＤＫ	1,200	11,195.00	13,434,000	
6768	タムラ製作所	300	740.00	222,000	
6770	アルプスアルパイン	700	1,622.50	1,135,750	
6779	日本電波工業	100	1,545.00	154,500	
6787	メイコー	100	7,300.00	730,000	
6794	フォスター電機	100	1,837.00	183,700	
6800	ヨコオ	100	2,089.00	208,900	
6804	ホシデン	200	2,159.00	431,800	
6806	ヒロセ電機	100	19,480.00	1,948,000	
6807	日本航空電子工業	200	2,754.00	550,800	
6809	ＴＯＡ	100	1,088.00	108,800	
6810	マクセル	200	1,870.00	374,000	
6814	古野電気	100	2,432.00	243,200	
6817	スミダコーポレーション	100	1,122.00	112,200	
6841	横河電機	800	4,056.00	3,244,800	
6845	アズビル	500	4,601.00	2,300,500	
6849	日本光電工業	600	2,295.50	1,377,300	

6856	堀場製作所	100	13,190.00	1,319,000	
6857	アドバンテスト	2,100	6,528.00	13,708,800	
6859	エスペック	100	3,120.00	312,000	
6861	キーエンス	700	74,330.00	52,031,000	
6869	シスメックス	1,900	2,537.00	4,820,300	
6871	日本マイクロニクス	100	7,250.00	725,000	
6875	メガチップス	100	4,345.00	434,500	
6877	ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	100	4,295.00	429,500	
6905	コーセル	100	1,279.00	127,900	
6908	イリソ電子工業	100	3,160.00	316,000	
6914	オプテックスグループ	100	1,793.00	179,300	
6920	レーザーテック	300	33,400.00	10,020,000	
6923	スタンレー電気	500	2,858.00	1,429,000	
6925	ウシオ電機	300	2,202.50	660,750	
6929	日本セラミック	100	2,578.00	257,800	
6937	古河電池	100	1,214.00	121,400	
6941	山一電機	100	3,445.00	344,500	
6947	図研	100	4,025.00	402,500	
6951	日本電子	200	7,038.00	1,407,600	
6952	カシオ計算機	500	1,220.50	610,250	
6954	ファナック	3,500	4,562.00	15,967,000	
6958	日本シイエムケイ	200	600.00	120,000	
6962	大真空	100	795.00	79,500	
6963	ローム	1,300	2,385.00	3,100,500	
6965	浜松ホトニクス	600	4,429.00	2,657,400	
6966	三井ハイテック	100	6,260.00	626,000	
6967	新光電気工業	300	5,688.00	1,706,400	
6971	京セラ	4,500	1,967.50	8,853,750	
6976	太陽誘電	400	5,037.00	2,014,800	
6981	村田製作所	6,500	3,775.00	24,537,500	
6986	双葉電子工業	100	646.00	64,600	
6996	ニチコン	200	1,210.00	242,000	
6997	日本ケミコン	100	1,706.00	170,600	
6999	ＫＯＡ	100	1,570.00	157,000	
7244	市光工業	100	513.00	51,300	
7276	小糸製作所	800	2,264.50	1,811,600	
7280	ミツバ	100	1,191.00	119,100	
7735	ＳＣＲＥＥＮホールディングス	300	15,830.00	4,749,000	
7739	キヤノン電子	100	2,296.00	229,600	
7751	キヤノン	3,600	4,480.00	16,128,000	
7752	リコー	1,800	1,431.50	2,576,700	
7965	象印マホービン	200	1,510.00	302,000	
8035	東京エレクトロン	1,500	36,080.00	54,120,000	

9880	イノテック	100	1,755.00	175,500	
3116	トヨタ紡織	300	2,136.50	640,950	
5949	ユニプレス	100	1,366.00	136,600	
6201	豊田自動織機	600	13,600.00	8,160,000	
6455	モリタホールディングス	100	1,824.00	182,400	
6584	三櫻工業	100	1,044.00	104,400	
6902	デンソー	6,000	2,561.00	15,366,000	
6995	東海理化電機製作所	200	2,112.00	422,400	
7012	川崎重工業	600	6,076.00	3,645,600	
7014	名村造船所	200	2,293.00	458,600	
7105	三菱ロジスネクスト	100	1,486.00	148,600	
7201	日産自動車	9,600	553.60	5,314,560	
7202	いすゞ自動車	2,000	2,234.50	4,469,000	
7203	トヨタ自動車	38,600	3,269.00	126,183,400	
7205	日野自動車	1,100	433.90	477,290	
7211	三菱自動車工業	2,800	482.50	1,351,000	
7220	武蔵精密工業	200	1,967.00	393,400	
7222	日産車体	100	1,017.00	101,700	
7224	新明和工業	200	1,514.00	302,800	
7226	極東開発工業	100	2,629.00	262,900	
7231	トピー工業	100	2,412.00	241,200	
7238	曙ブレーキ工業	400	165.00	66,000	
7239	タチエス	100	2,064.00	206,400	
7240	ＮＯＫ	300	2,226.00	667,800	
7241	フタバ産業	200	863.00	172,600	
7242	カヤバ	100	5,150.00	515,000	
7245	大同メタル工業	100	616.00	61,600	
7246	プレス工業	300	649.00	194,700	
7250	太平洋工業	200	1,548.00	309,600	
7259	アイシン	600	5,352.00	3,211,200	
7261	マツダ	2,400	1,523.00	3,655,200	
7267	本田技研工業	17,200	1,705.00	29,326,000	
7269	スズキ	5,300	1,893.00	10,032,900	
7270	ＳＵＢＡＲＵ	2,300	3,382.00	7,778,600	
7272	ヤマハ発動機	3,100	1,557.00	4,826,700	
7278	エクセディ	100	3,115.00	311,500	
7282	豊田合成	200	2,797.00	559,400	
7283	愛三工業	100	1,411.00	141,100	
7294	ヨロズ	100	1,153.00	115,300	
7296	エフ・シー・シー	100	2,377.00	237,700	
7309	シマノ	300	24,915.00	7,474,500	
7313	テイ・エス　テック	300	1,978.00	593,400	
4543	テルモ	4,100	2,759.00	11,311,900	

6376	日機装	200	1,215.00	243,000	
7600	日本エム・ディ・エム	100	662.00	66,200	
7701	島津製作所	1,000	4,256.00	4,256,000	
7702	ＪＭＳ	100	533.00	53,300	
7715	長野計器	100	3,410.00	341,000	
7721	東京計器	100	4,025.00	402,500	
7729	東京精密	200	13,090.00	2,618,000	
7730	マニー	300	2,089.00	626,700	
7731	ニコン	1,100	1,702.50	1,872,750	
7732	トプコン	400	1,886.50	754,600	
7733	オリンパス	4,200	2,622.50	11,014,500	
7734	理研計器	100	4,230.00	423,000	
7740	タムロン	100	4,385.00	438,500	
7741	ＨＯＹＡ	1,400	20,350.00	28,490,000	
7744	ノーリツ鋼機	100	4,350.00	435,000	
7745	Ａ＆Ｄホロンホールディングス	100	3,330.00	333,000	
7747	朝日インテック	900	2,434.00	2,190,600	
7762	シチズン時計	700	1,070.00	749,000	
7780	メニコン	300	1,370.00	411,000	
8050	セイコーグループ	100	4,870.00	487,000	
8086	ニプロ	600	1,293.50	776,100	
7817	パラマウントベッドホールディングス	200	2,666.00	533,200	
7818	トランザクション	100	1,651.00	165,100	
7820	ニホンフラッシュ	100	921.00	92,100	
7821	前田工繊	100	1,633.00	163,300	
7823	アートネイチャー	100	800.00	80,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	2,000	3,208.00	6,416,000	
7839	ＳＨＯＥＩ	200	2,035.00	407,000	
7840	フランスベッドホールディングス	100	1,215.00	121,500	
7846	パイロットコーポレーション	100	4,452.00	445,200	
7856	萩原工業	100	1,561.00	156,100	
7864	フジシールインターナショナル	200	2,383.00	476,600	
7867	タカラトミー	300	3,192.00	957,600	
7868	広済堂ホールディングス	200	560.00	112,000	
7893	プロネクサス	100	1,308.00	130,800	
7911	ＴＯＰＰＡＮホールディングス	900	4,532.00	4,078,800	
7912	大日本印刷	800	5,358.00	4,286,400	
7915	ＮＩＳＳＨＡ	100	2,051.00	205,100	
7936	アシックス	2,400	2,625.00	6,300,000	
7944	ローランド	100	3,980.00	398,000	
7951	ヤマハ	500	3,580.00	1,790,000	
7955	クリナップ	100	737.00	73,700	
7956	ピジョン	500	1,512.50	756,250	

7962	キングジム	100	875.00	87,500	
7966	リンテック	200	3,600.00	720,000	
7972	イトーキ	100	1,620.00	162,000	
7974	任天堂	4,600	8,825.00	40,595,000	
7976	三菱鉛筆	100	2,737.00	273,700	
7981	タカラスタンダード	200	1,764.00	352,800	
7984	コクヨ	300	2,650.00	795,000	
7987	ナカバヤシ	100	550.00	55,000	
7990	グローブライド	100	2,090.00	209,000	
7994	オカムラ	200	2,225.00	445,000	
8022	美津濃	100	7,880.00	788,000	
9501	東京電力ホールディングス	6,500	823.80	5,354,700	
9502	中部電力	2,700	1,878.50	5,071,950	
9503	関西電力	2,800	2,690.00	7,532,000	
9504	中国電力	1,300	1,038.50	1,350,050	
9505	北陸電力	700	992.00	694,400	
9506	東北電力	1,900	1,367.50	2,598,250	
9507	四国電力	700	1,343.50	940,450	
9508	九州電力	1,700	1,561.50	2,654,550	
9509	北海道電力	700	1,099.50	769,650	
9511	沖縄電力	200	1,069.00	213,800	
9513	電源開発	600	2,525.00	1,515,000	
9514	エフオン	100	415.00	41,500	
9517	イーレックス	100	688.00	68,800	
9519	レノバ	200	979.00	195,800	
9531	東京瓦斯	1,400	3,413.00	4,778,200	
9532	大阪瓦斯	1,500	3,445.00	5,167,500	
9533	東邦瓦斯	300	3,896.00	1,168,800	
9535	広島ガス	200	398.00	79,600	
9536	西部ガスホールディングス	100	1,970.00	197,000	
9543	静岡ガス	100	936.00	93,600	
9551	メタウォーター	100	1,942.00	194,200	
2384	ＳＢＳホールディングス	100	2,649.00	264,900	
9001	東武鉄道	800	2,667.00	2,133,600	
9003	相鉄ホールディングス	300	2,384.00	715,200	
9005	東急	2,000	1,765.00	3,530,000	
9006	京浜急行電鉄	900	1,182.00	1,063,800	
9007	小田急電鉄	1,200	1,547.00	1,856,400	
9008	京王電鉄	400	3,753.00	1,501,200	
9009	京成電鉄	500	5,135.00	2,567,500	
9010	富士急行	100	3,050.00	305,000	
9020	東日本旅客鉄道	4,000	2,686.50	10,746,000	
9021	西日本旅客鉄道	1,700	2,904.50	4,937,650	

9022	東海旅客鉄道	2,800	3,513.00	9,836,400	
9024	西武ホールディングス	900	2,315.00	2,083,500	
9025	鴻池運輸	100	2,426.00	242,600	
9031	西日本鉄道	200	2,465.50	493,100	
9037	ハマキョウレックス	100	4,665.00	466,500	
9039	サカイ引越センター	100	2,636.00	263,600	
9041	近鉄グループホールディングス	700	3,457.00	2,419,900	
9042	阪急阪神ホールディングス	1,000	4,224.00	4,224,000	
9044	南海電気鉄道	300	2,659.00	797,700	
9045	京阪ホールディングス	400	2,873.50	1,149,400	
9048	名古屋鉄道	800	1,770.00	1,416,000	
9052	山陽電気鉄道	100	2,030.00	203,000	
9055	アルプス物流	100	5,720.00	572,000	
9064	ヤマトホールディングス	900	1,822.00	1,639,800	
9065	山九	200	5,350.00	1,070,000	
9069	センコーグループホールディングス	400	1,111.00	444,400	
9072	ニッコンホールディングス	200	3,667.00	733,400	
9075	福山通運	100	4,025.00	402,500	
9076	セイノーホールディングス	400	2,250.00	900,000	
9090	ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	200	1,222.00	244,400	
9099	Ｃ＆Ｆロジホールディングス	100	5,760.00	576,000	
9142	九州旅客鉄道	500	3,560.00	1,780,000	
9143	ＳＧホールディングス	1,200	1,471.00	1,765,200	
9147	ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディン	300	7,215.00	2,164,500	
9101	日本郵船	1,900	4,668.00	8,869,200	
9104	商船三井	1,600	4,822.00	7,715,200	
9107	川崎汽船	1,800	2,412.00	4,341,600	
9119	飯野海運	300	1,325.00	397,500	
9308	乾汽船	100	1,173.00	117,300	
9201	日本航空	1,800	2,561.50	4,610,700	
9202	ＡＮＡホールディングス	2,000	3,015.00	6,030,000	
9066	日新	100	4,660.00	466,000	
9301	三菱倉庫	200	5,296.00	1,059,200	
9302	三井倉庫ホールディングス	100	4,770.00	477,000	
9303	住友倉庫	200	2,790.00	558,000	
9310	日本トランスシティ	200	1,005.00	201,000	
9324	安田倉庫	100	1,601.00	160,100	
9364	上組	300	3,375.00	1,012,500	
9381	エーアイテイー	100	2,009.00	200,900	
1973	ＮＥＣネッツエスアイ	300	2,491.00	747,300	
2307	クロスキャット	100	1,465.00	146,500	
2317	システナ	1,100	354.00	389,400	
2326	デジタルアーツ	100	5,060.00	506,000	

2327	日鉄ソリューションズ	200	2,926.00	585,200	
3031	ラクーンホールディングス	100	596.00	59,600	
3371	ソフトクリエイトホールディングス	100	1,927.00	192,700	
3626	ＴＩＳ	800	3,188.00	2,550,400	
3632	グリー	200	551.00	110,200	
3635	コーエーテクモホールディングス	500	1,484.00	742,000	
3649	ファインデックス	100	1,125.00	112,500	
3655	ブレインパッド	100	1,066.00	106,600	
3656	ＫＬａｂ	100	236.00	23,600	
3657	ポールトゥウィンホールディングス	100	482.00	48,200	
3659	ネクソン	1,600	3,322.00	5,315,200	
3660	アイスタイル	200	457.00	91,400	
3661	エムアップホールディングス	100	1,396.00	139,600	
3662	エイチーム	100	746.00	74,600	
3665	エニグモ	100	349.00	34,900	
3668	コロプラ	300	645.00	193,500	
3673	ブロードリーフ	400	605.00	242,000	
3676	デジタルハーツホールディングス	100	1,116.00	111,600	
3679	じげん	200	589.00	117,800	
3681	ブイキューブ	100	265.00	26,500	
3687	フィックスターズ	100	1,923.00	192,300	
3694	オプティム	100	695.00	69,500	
3697	ＳＨＩＦＴ	100	13,025.00	1,302,500	
3738	ティーガイア	100	3,165.00	316,500	
3762	テクマトリックス	100	2,149.00	214,900	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	200	2,911.50	582,300	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	200	9,174.00	1,834,800	
3771	システムリサーチ	100	1,660.00	166,000	
3774	インターネットイニシアティブ	400	2,615.50	1,046,200	
3778	さくらインターネット	100	4,000.00	400,000	
3834	朝日ネット	100	682.00	68,200	
3835	ｅＢＡＳＥ	100	716.00	71,600	
3836	アバントグループ	100	1,416.00	141,600	
3844	コムチュア	100	1,902.00	190,200	
3853	アステリア	100	579.00	57,900	
3902	メディカル・データ・ビジョン	100	581.00	58,100	
3903	ｇｕｍｉ	100	350.00	35,000	
3923	ラクス	300	2,134.50	640,350	
3939	カナミックネットワーク	100	557.00	55,700	
3962	チェンジホールディングス	200	1,261.00	252,200	
3978	マクロミル	100	866.00	86,600	
3994	マネーフォワード	200	5,157.00	1,031,400	
4053	Ｓｕｎ　Ａｓｔｅｒｉｓｋ	100	897.00	89,700	

4071	プラスアルファ・コンサルティング	100	2,001.00	200,100	
4180	Ａｐｐｉｅｒ　Ｇｒｏｕｐ	300	1,312.00	393,600	
4194	ビジョナル	100	7,680.00	768,000	
4298	プロトコーポレーション	100	1,430.00	143,000	
4307	野村総合研究所	1,600	4,684.00	7,494,400	
4323	日本システム技術	100	1,781.00	178,100	
4326	インテージホールディングス	100	1,583.00	158,300	
4344	ソースネクスト	300	234.00	70,200	
4348	インフォコム	100	6,040.00	604,000	
4373	シンプレクス・ホールディングス	100	2,742.00	274,200	
4384	ラクスル	200	1,049.00	209,800	
4385	メルカリ	400	2,378.00	951,200	
4420	イーソル	100	940.00	94,000	
4432	ウイングアーク１ｓｔ	100	2,692.00	269,200	
4443	Ｓａｎｓａｎ	200	2,317.00	463,400	
4449	ギフティ	100	1,107.00	110,700	
4480	メドレー	100	4,255.00	425,500	
4483	ＪＭＤＣ	100	3,655.00	365,500	
4662	フォーカスシステムズ	100	1,267.00	126,700	
4674	クレスコ	100	1,433.00	143,300	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	700	1,864.50	1,305,150	
4684	オービック	200	21,495.00	4,299,000	
4686	ジャストシステム	100	3,185.00	318,500	
4687	ＴＤＣソフト	100	1,345.00	134,500	
4689	ＬＩＮＥヤフー	10,400	403.50	4,196,400	
4704	トレンドマイクロ	300	7,072.00	2,121,600	
4709	ＩＤホールディングス	100	1,450.00	145,000	
4716	日本オラクル	100	11,855.00	1,185,500	
4722	フューチャー	200	1,590.00	318,000	
4733	オービックビジネスコンサルタント	100	7,136.00	713,600	
4743	アイティフォー	100	1,520.00	152,000	
4768	大塚商会	700	3,322.00	2,325,400	
4776	サイボウズ	100	1,944.00	194,400	
4812	電通総研	100	5,280.00	528,000	
4813	ＡＣＣＥＳＳ	100	1,335.00	133,500	
4819	デジタルガレージ	100	2,627.00	262,700	
4820	ＥＭシステムズ	100	626.00	62,600	
4826	ＣＩＪ	200	506.00	101,200	
4839	WOWOW	100	1,110.00	111,000	
4845	スカラ	100	680.00	68,000	
5032	ＡＮＹＣＯＬＯＲ	100	2,510.00	251,000	
6879	ＩＭＡＧＩＣＡ　ＧＲＯＵＰ	100	549.00	54,900	
7518	ネットワンシステムズ	300	2,993.50	898,050	

7527	システムソフト	300	73.00	21,900	
7595	アルゴグラフィックス	100	4,920.00	492,000	
7844	マーベラス	100	656.00	65,600	
7860	エイベックス	100	1,475.00	147,500	
8056	ＢＩＰＲＯＧＹ	200	4,558.00	911,600	
9401	ＴＢＳホールディングス	400	4,391.00	1,756,400	
9404	日本テレビホールディングス	600	2,474.00	1,484,400	
9405	朝日放送グループホールディングス	100	683.00	68,300	
9409	テレビ朝日ホールディングス	200	2,182.00	436,400	
9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	600	903.00	541,800	
9413	テレビ東京ホールディングス	100	3,805.00	380,500	
9416	ビジョン	100	1,331.00	133,100	
9418	Ｕ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	100	4,400.00	440,000	
9424	日本通信	700	200.00	140,000	
9432	日本電信電話	216,500	157.20	34,033,800	
9433	ＫＤＤＩ	5,400	4,505.00	24,327,000	
9434	ソフトバンク	11,600	2,039.50	23,658,200	
9435	光通信	100	29,890.00	2,989,000	
9438	エムティーアイ	100	920.00	92,000	
9449	GMOインターネットグループ	300	2,584.50	775,350	
9468	ＫＡＤＯＫＡＷＡ	400	2,849.50	1,139,800	
9470	学研ホールディングス	100	1,025.00	102,500	
9474	ゼンリン	100	923.00	92,300	
9602	東宝	400	4,536.00	1,814,400	
9605	東映	100	3,840.00	384,000	
9613	ＮＴＴデータグループ	1,900	2,345.00	4,455,500	
9682	ＤＴＳ	100	4,280.00	428,000	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	300	4,885.00	1,465,500	
9692	シーイーシー	100	2,099.00	209,900	
9697	カプコン	1,300	3,305.00	4,296,500	
9719	ＳＣＳＫ	500	3,184.00	1,592,000	
9742	アイネス	100	1,817.00	181,700	
9746	ＴＫＣ	100	3,465.00	346,500	
9749	富士ソフト	200	7,390.00	1,478,000	
9759	ＮＳＤ	300	3,060.00	918,000	
9766	コナミグループ	300	11,950.00	3,585,000	
9889	ＪＢＣＣホールディングス	100	3,775.00	377,500	
9928	ミロク情報サービス	100	1,993.00	199,300	
9984	ソフトバンクグループ	3,600	11,425.00	41,130,000	
167A	リョーサン菱洋ホールディングス	100	3,120.00	312,000	
2715	エレマテック	100	2,117.00	211,700	
2733	あらた	100	3,600.00	360,000	
2760	東京エレクトロン　デバイス	100	4,305.00	430,500	

2767	円谷フィールズホールディングス	100	1,691.00	169,100	
2768	双日	900	3,905.00	3,514,500	
2784	アルフレッサ　ホールディングス	800	2,269.00	1,815,200	
2874	横浜冷凍	200	1,044.00	208,800	
3036	アルコニックス	100	1,536.00	153,600	
3038	神戸物産	600	3,790.00	2,274,000	
3076	あい　ホールディングス	100	2,408.00	240,800	
3107	ダイワボウホールディングス	300	2,953.50	886,050	
3132	マクニカホールディングス	200	6,637.00	1,327,400	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	100	1,346.00	134,600	
3153	八洲電機	100	1,927.00	192,700	
3156	レスター	100	3,240.00	324,000	
3167	ＴＯＫＡＩホールディングス	400	982.00	392,800	
3176	三洋貿易	100	1,608.00	160,800	
3183	ウイン・パートナーズ	100	1,231.00	123,100	
3360	シップヘルスケアホールディングス	300	2,316.50	694,950	
3543	コメダホールディングス	200	2,608.00	521,600	
7128	フルサト・マルカホールディングス	100	2,301.00	230,100	
7130	ヤマエグループホールディングス	100	2,380.00	238,000	
7414	小野建	100	1,662.00	166,200	
7420	佐鳥電機	100	2,192.00	219,200	
7438	コンドーテック	100	1,405.00	140,500	
7447	ナガイレーベン	100	2,616.00	261,600	
7451	三菱食品	100	5,560.00	556,000	
7456	松田産業	100	2,937.00	293,700	
7458	第一興商	300	1,682.00	504,600	
7459	メディパルホールディングス	800	2,574.00	2,059,200	
7476	アズワン	200	3,117.00	623,400	
7482	シモジマ	100	1,360.00	136,000	
7483	ドウシシャ	100	2,309.00	230,900	
7504	高速	100	2,436.00	243,600	
7537	丸文	100	1,255.00	125,500	
7552	ハピネット	100	3,335.00	333,500	
7575	日本ライフライン	200	1,167.00	233,400	
7590	タカショー	100	561.00	56,100	
7599	ＩＤＯＭ	200	1,229.00	245,800	
7607	進和	100	2,780.00	278,000	
7613	シークス	100	1,301.00	130,100	
8001	伊藤忠商事	5,200	8,053.00	41,875,600	
8002	丸紅	6,400	3,074.00	19,673,600	
8012	長瀬産業	300	3,305.00	991,500	
8014	蝶理	100	3,720.00	372,000	
8015	豊田通商	2,000	3,188.00	6,376,000	

8018	三共生興	100	736.00	73,600	
8020	兼松	300	2,670.00	801,000	
8031	三井物産	11,500	3,775.00	43,412,500	
8037	カメイ	100	2,306.00	230,600	
8043	スターゼン	100	3,090.00	309,000	
8051	山善	200	1,469.00	293,800	
8052	椿本興業	100	2,135.00	213,500	
8053	住友商事	4,700	4,063.00	19,096,100	
8058	三菱商事	14,700	3,370.00	49,539,000	
8059	第一実業	100	2,397.00	239,700	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	200	4,614.00	922,800	
8065	佐藤商事	100	1,717.00	171,700	
8070	東京産業	100	736.00	73,600	
8074	ユアサ商事	100	5,660.00	566,000	
8078	阪和興業	100	6,040.00	604,000	
8079	正栄食品工業	100	4,925.00	492,500	
8081	カナデン	100	1,738.00	173,800	
8084	ＲＹＯＤＥＮ	100	2,866.00	286,600	
8088	岩谷産業	200	10,340.00	2,068,000	
8093	極東貿易	100	1,808.00	180,800	
8095	アステナホールディングス	100	569.00	56,900	
8097	三愛オブリ	200	2,160.00	432,000	
8098	稲畑産業	200	3,565.00	713,000	
8103	明和産業	100	734.00	73,400	
8125	ワキタ	100	1,742.00	174,200	
8129	東邦ホールディングス	200	4,380.00	876,000	
8130	サンゲツ	200	2,942.00	588,400	
8131	ミツウロコグループホールディングス	100	1,732.00	173,200	
8133	伊藤忠エネクス	200	1,551.00	310,200	
8136	サンリオ	600	3,173.00	1,903,800	
8141	新光商事	100	941.00	94,100	
8151	東陽テクニカ	100	1,669.00	166,900	
8153	モスフードサービス	100	3,520.00	352,000	
8154	加賀電子	100	5,750.00	575,000	
8158	ソーダニッカ	100	1,210.00	121,000	
8159	立花エレテック	100	3,185.00	318,500	
8283	ＰＡＬＴＡＣ	100	4,283.00	428,300	
8285	三谷産業	100	360.00	36,000	
9273	コーア商事ホールディングス	100	733.00	73,300	
9274	ＫＰＰグループホールディングス	200	768.00	153,600	
9824	泉州電業	100	5,450.00	545,000	
9830	トラスコ中山	200	2,472.00	494,400	
9832	オートバックスセブン	300	1,566.00	469,800	

9837	モリト	100	1,482.00	148,200	
9869	加藤産業	100	4,315.00	431,500	
9882	イエローハット	100	2,315.00	231,500	
9896	ＪＫホールディングス	100	1,095.00	109,500	
9902	日伝	100	3,630.00	363,000	
9934	因幡電機産業	200	4,085.00	817,000	
9960	東テク	100	2,527.00	252,700	
9962	ミスミグループ本社	1,200	2,813.00	3,375,600	
9987	スズケン	300	5,148.00	1,544,400	
9991	ジェコス	100	1,013.00	101,300	
2659	サンエー	100	4,935.00	493,500	
2664	カワチ薬品	100	2,876.00	287,600	
2670	エービーシー・マート	300	2,762.00	828,600	
2678	アスクル	200	2,120.00	424,000	
2681	ゲオホールディングス	100	1,704.00	170,400	
2685	アダストリア	100	3,090.00	309,000	
2695	くら寿司	100	3,920.00	392,000	
2726	パルグループホールディングス	200	1,634.00	326,800	
2730	エディオン	300	1,667.00	500,100	
2734	サーラコーポレーション	200	829.00	165,800	
2752	フジオフードグループ本社	100	1,423.00	142,300	
2764	ひらまつ	100	212.00	21,200	
2792	ハニーズホールディングス	100	1,568.00	156,800	
3028	アルペン	100	2,098.00	209,800	
3034	クオールホールディングス	100	1,505.00	150,500	
3046	ジンズホールディングス	100	4,390.00	439,000	
3048	ビックカメラ	500	1,634.00	817,000	
3050	ＤＣＭホールディングス	400	1,401.00	560,400	
3053	ペッパーフードサービス	200	146.00	29,200	
3064	ＭｏｎｏｔａＲＯ	1,100	2,112.00	2,323,200	
3086	Ｊ．フロント　リテイリング	900	1,979.00	1,781,100	
3087	ドトール・日レスホールディングス	100	2,244.00	224,400	
3088	マツキヨココカラ＆カンパニー	1,400	2,393.00	3,350,200	
3091	ブロンコビリー	100	3,850.00	385,000	
3092	ＺＯＺＯ	500	4,296.00	2,148,000	
3093	トレジャー・ファクトリー	100	2,099.00	209,900	
3097	物語コーポレーション	100	3,580.00	358,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	1,300	3,454.00	4,490,200	
3141	ウエルシアホールディングス	400	1,886.00	754,400	
3148	クリエイトＳＤホールディングス	100	3,340.00	334,000	
3179	シュッピン	100	1,519.00	151,900	
3182	オイシックス・ラ・大地	100	1,286.00	128,600	
3186	ネクステージ	200	2,109.00	421,800	

3191	ジョイフル本田	200	2,166.00	433,200	
3196	ホットランド	100	2,493.00	249,300	
3197	すかいらーくホールディングス	1,100	2,105.50	2,316,050	
3199	綿半ホールディングス	100	1,757.00	175,700	
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	200	860.00	172,000	
3328	ＢＥＥＮＯＳ	100	2,285.00	228,500	
3333	あさひ	100	1,492.00	149,200	
3341	日本調剤	100	1,483.00	148,300	
3349	コスモス薬品	100	11,655.00	1,165,500	
3382	セブン＆アイ・ホールディングス	7,900	1,785.50	14,105,450	
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	500	1,075.00	537,500	
3391	ツルハホールディングス	200	9,075.00	1,815,000	
3395	サンマルクホールディングス	100	2,153.00	215,300	
3397	トリドールホールディングス	200	3,816.00	763,200	
3415	ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	100	284.00	28,400	
3539	ＪＭホールディングス	100	2,804.00	280,400	
3546	アレンザホールディングス	100	1,110.00	111,000	
3548	バロックジャパンリミテッド	100	800.00	80,000	
3549	クスリのアオキホールディングス	200	3,062.00	612,400	
3563	ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	400	2,660.50	1,064,200	
4350	メディカルシステムネットワーク	100	586.00	58,600	
7419	ノジマ	200	1,593.00	318,600	
7421	カッパ・クリエイト	100	1,783.00	178,300	
7453	良品計画	900	2,731.50	2,458,350	
7463	アドヴァングループ	100	947.00	94,700	
7508	Ｇ－７ホールディングス	100	1,609.00	160,900	
7512	イオン北海道	200	899.00	179,800	
7513	コジマ	200	1,058.00	211,600	
7516	コーナン商事	100	3,940.00	394,000	
7522	ワタミ	100	938.00	93,800	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	1,600	3,902.00	6,243,200	
7545	西松屋チェーン	200	2,156.00	431,200	
7550	ゼンショーホールディングス	400	6,177.00	2,470,800	
7554	幸楽苑ホールディングス	100	1,358.00	135,800	
7581	サイゼリヤ	100	5,800.00	580,000	
7593	ＶＴホールディングス	300	512.00	153,600	
7606	ユナイテッドアローズ	100	2,139.00	213,900	
7611	ハイデイ日高	100	2,742.00	274,200	
7616	コロワイド	300	2,030.50	609,150	
7630	壱番屋	300	1,087.00	326,100	
7649	スギホールディングス	500	2,336.50	1,168,250	

8005	スクロール	100	1,037.00	103,700	
8008	ヨンドシーホールディングス	100	1,922.00	192,200	
8160	木曽路	100	2,617.00	261,700	
8163	ＳＲＳホールディングス	100	1,286.00	128,600	
8165	千趣会	100	310.00	31,000	
8167	リテールパートナーズ	100	1,695.00	169,500	
8173	上新電機	100	2,712.00	271,200	
8174	日本瓦斯	400	2,378.50	951,400	
8179	ロイヤルホールディングス	100	2,475.00	247,500	
8182	いなげや	100	1,213.00	121,300	
8185	チヨダ	100	951.00	95,100	
8194	ライフコーポレーション	100	3,655.00	365,500	
8200	リンガーハット	100	2,217.00	221,700	
8203	ＭｒＭａｘＨＤ	100	692.00	69,200	
8214	ＡＯＫＩホールディングス	200	1,363.00	272,600	
8217	オークワ	100	895.00	89,500	
8218	コメリ	100	3,530.00	353,000	
8219	青山商事	200	1,511.00	302,200	
8227	しまむら	200	7,051.00	1,410,200	
8233	高島屋	500	2,933.00	1,466,500	
8237	松屋	100	1,260.00	126,000	
8242	エイチ・ツー・オー　リテイリング	300	2,613.00	783,900	
8252	丸井グループ	500	2,404.00	1,202,000	
8255	アクシアル　リテイリング	200	1,021.00	204,200	
8267	イオン	2,600	3,297.00	8,572,200	
8273	イズミ	100	3,425.00	342,500	
8276	平和堂	100	2,387.00	238,700	
8278	フジ	100	1,926.00	192,600	
8279	ヤオコー	100	9,219.00	921,900	
8281	ゼビオホールディングス	100	1,168.00	116,800	
8282	ケーズホールディングス	500	1,579.50	789,750	
9278	ブックオフグループホールディングス	100	1,401.00	140,100	
9627	アインホールディングス	100	5,550.00	555,000	
9831	ヤマダホールディングス	2,400	441.90	1,060,560	
9842	アークランズ	200	1,836.00	367,200	
9843	ニトリホールディングス	300	17,120.00	5,136,000	
9850	グルメ杵屋	100	1,112.00	111,200	
9861	吉野家ホールディングス	300	2,858.00	857,400	
9900	サガミホールディングス	100	1,675.00	167,500	
9919	関西フードマーケット	100	2,686.00	268,600	
9936	王将フードサービス	100	8,700.00	870,000	
9946	ミニストップ	100	1,688.00	168,800	
9948	アークス	100	2,676.00	267,600	

9956	バローホールディングス	200	2,423.00	484,600	
9983	ファーストリテイリング	400	42,470.00	16,988,000	
9989	サンドラッグ	300	4,016.00	1,204,800	
9990	サックスバー　ホールディングス	100	831.00	83,100	
9997	ベルーナ	200	792.00	158,400	
1435	ｒｏｂｏｔ　ｈｏｍｅ	200	186.00	37,200	
1878	大東建託	300	17,165.00	5,149,500	
187A	サムティホールディングス	100	2,646.00	264,600	
2337	いちご	700	424.00	296,800	
2353	日本駐車場開発	900	210.00	189,000	
2975	スター・マイカ・ホールディングス	100	690.00	69,000	
2982	ＡＤワークスグループ	100	232.00	23,200	
3003	ヒューリック	1,700	1,474.50	2,506,650	
3231	野村不動産ホールディングス	400	4,209.00	1,683,600	
3232	三重交通グループホールディングス	200	570.00	114,000	
3245	ディア・ライフ	100	1,008.00	100,800	
3252	地主	100	2,291.00	229,100	
3254	プレサンスコーポレーション	100	1,987.00	198,700	
3284	フージャースホールディングス	100	1,158.00	115,800	
3288	オープンハウスグループ	300	5,377.00	1,613,100	
3289	東急不動産ホールディングス	2,200	1,094.00	2,406,800	
3291	飯田グループホールディングス	700	2,173.50	1,521,450	
3475	グッドコムアセット	100	849.00	84,900	
3482	ロードスターキャピタル	100	2,888.00	288,800	
4666	パーク２４	500	1,590.00	795,000	
8801	三井不動産	9,900	1,531.00	15,156,900	
8802	三菱地所	4,500	2,613.00	11,758,500	
8803	平和不動産	100	3,920.00	392,000	
8804	東京建物	600	2,665.50	1,599,300	
8818	京阪神ビルディング	100	1,828.00	182,800	
8830	住友不動産	1,000	5,013.00	5,013,000	
8841	テーオーシー	100	732.00	73,200	
8848	レオパレス２１	700	528.00	369,600	
8850	スターツコーポレーション	100	3,335.00	333,500	
8860	フジ住宅	100	800.00	80,000	
8864	空港施設	100	603.00	60,300	
8871	ゴールドクレスト	100	2,750.00	275,000	
8881	日神グループホールディングス	100	592.00	59,200	
8892	日本エスコン	100	1,098.00	109,800	
8897	ＭＩＲＡＲＴＨホールディングス	400	548.00	219,200	
8905	イオンモール	400	1,987.00	794,800	
8918	ランド	4,000	8.00	32,000	
8919	カチタス	200	1,880.00	376,000	

8923	トーセイ	100	2,621.00	262,100	
8934	サンフロンティア不動産	100	2,085.00	208,500	
8935	ＦＪネクストホールディングス	100	1,317.00	131,700	
8999	グランディハウス	100	627.00	62,700	
9706	日本空港ビルデング	300	5,576.00	1,672,800	
2120	ＬＩＦＵＬＬ	200	166.00	33,200	
2121	ＭＩＸＩ	200	3,055.00	611,000	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	300	712.00	213,600	
2127	日本M＆Aセンターホールディングス	1,200	914.60	1,097,520	
2146	ＵＴグループ	100	3,400.00	340,000	
2150	ケアネット	200	574.00	114,800	
2154	オープンアップグループ	200	2,162.00	432,400	
2157	コシダカホールディングス	200	884.00	176,800	
2168	パソナグループ	100	2,113.00	211,300	
2170	リンクアンドモチベーション	200	503.00	100,600	
2175	エス・エム・エス	300	2,010.50	603,150	
2181	パーソルホールディングス	7,600	257.80	1,959,280	
2193	クックパッド	200	208.00	41,600	
2331	綜合警備保障	1,300	946.80	1,230,840	
2371	カカクコム	500	2,154.00	1,077,000	
2374	セントケア・ホールディング	100	901.00	90,100	
2378	ルネサンス	100	1,025.00	102,500	
2379	ディップ	100	3,020.00	302,000	
2395	新日本科学	100	1,298.00	129,800	
2413	エムスリー	1,500	1,564.00	2,346,000	
2432	ディー・エヌ・エー	300	1,612.50	483,750	
2433	博報堂ＤＹホールディングス	1,000	1,199.00	1,199,000	
2440	ぐるなび	100	330.00	33,000	
2445	タカミヤ	100	483.00	48,300	
2461	ファンコミュニケーションズ	100	411.00	41,100	
2471	エスプール	200	350.00	70,000	
2489	アドウェイズ	100	411.00	41,100	
2491	バリューコマース	100	1,230.00	123,000	
2492	インフォマート	800	341.00	272,800	
2749	ＪＰホールディングス	200	582.00	116,400	
4290	プレステージ・インターナショナル	400	722.00	288,800	
4301	アミューズ	100	1,625.00	162,500	
4318	クイック	100	2,250.00	225,000	
4324	電通グループ	700	4,053.00	2,837,100	
4345	シーティーエス	100	819.00	81,900	
4544	Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	200	2,531.00	506,200	
4641	アルプス技研	100	2,647.00	264,700	
4651	サニックス	100	310.00	31,000	

4658	日本空調サービス	100	1,031.00	103,100	
4661	オリエンタルランド	4,000	4,546.00	18,184,000	
4665	ダスキン	200	3,772.00	754,400	
4668	明光ネットワークジャパン	100	744.00	74,400	
4680	ラウンドワン	700	832.00	582,400	
4681	リゾートトラスト	300	2,439.50	731,850	
4694	ビー・エム・エル	100	3,040.00	304,000	
4714	リソー教育	400	249.00	99,600	
4732	ユー・エス・エス	1,700	1,361.50	2,314,550	
4745	東京個別指導学院	100	414.00	41,400	
4751	サイバーエージェント	1,700	964.20	1,639,140	
4755	楽天グループ	6,400	908.10	5,811,840	
4765	ＳＢＩグローバルアセットマネジメント	200	689.00	137,800	
4767	テー・オー・ダブリュー	100	358.00	35,800	
4848	フルキャストホールディングス	100	1,518.00	151,800	
4849	エン・ジャパン	100	2,644.00	264,400	
6028	テクノプロ・ホールディングス	400	2,798.00	1,119,200	
6036	ＫｅｅＰｅｒ技研	100	3,965.00	396,500	
6047	Ｇｕｎｏｓｙ	100	872.00	87,200	
6055	ジャパンマテリアル	200	2,228.00	445,600	
6058	ベクトル	100	1,072.00	107,200	
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	100	1,569.00	156,900	
6071	ＩＢＪ	100	592.00	59,200	
6078	バリューＨＲ	100	1,511.00	151,100	
6080	Ｍ＆Ａキャピタルパートナーズ	100	2,324.00	232,400	
6088	シグマクシス・ホールディングス	100	1,632.00	163,200	
6089	ウィルグループ	100	1,028.00	102,800	
6095	メドピア	100	627.00	62,700	
6098	リクルートホールディングス	5,400	9,342.00	50,446,800	
6099	エラン	100	942.00	94,200	
6183	ベルシステム２４ホールディングス	100	1,517.00	151,700	
6184	鎌倉新書	100	433.00	43,300	
6191	エアトリ	100	1,342.00	134,200	
6194	アトラエ	100	893.00	89,300	
6197	ソラスト	200	485.00	97,000	
6200	インソース	200	866.00	173,200	
6532	ベイカレント・コンサルティング	600	4,347.00	2,608,200	
6535	アイモバイル	100	514.00	51,400	
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディン	200	2,779.00	555,800	
6564	ミダックホールディングス	100	1,550.00	155,000	
6572	オープングループ	100	254.00	25,400	
7071	アンビスホールディングス	200	2,184.00	436,800	

7085	カーブスホールディングス	200	807.00	161,400	
7088	フォーラムエンジニアリング	100	1,040.00	104,000	
7354	ダイレクトマーケティングミックス	100	245.00	24,500	
7366	ＬＩＴＡＬＩＣＯ	100	1,686.00	168,600	
8876	リログループ	400	1,751.00	700,400	
8920	東祥	100	727.00	72,700	
9161	ＩＤ＆Ｅホールディングス	100	4,175.00	417,500	
9247	ＴＲＥホールディングス	100	1,334.00	133,400	
9332	ＮＩＳＳＯホールディングス	100	856.00	85,600	
9336	大栄環境	100	2,667.00	266,700	
9347	日本管財ホールディングス	100	2,699.00	269,900	
9552	Ｍ＆Ａ総研ホールディングス	100	4,010.00	401,000	
9603	エイチ・アイ・エス	200	1,575.00	315,000	
9616	共立メンテナンス	200	2,956.00	591,200	
9619	イチネンホールディングス	100	1,730.00	173,000	
9628	燦ホールディングス	100	1,280.00	128,000	
9672	東京都競馬	100	4,235.00	423,500	
9678	カナモト	100	2,857.00	285,700	
9699	ニシオホールディングス	100	4,070.00	407,000	
9704	アゴーラ　ホスピタリティー　グループ	200	51.00	10,200	
9715	トランス・コスモス	100	3,460.00	346,000	
9716	乃村工藝社	300	854.00	256,200	
9729	トーカイ	100	2,207.00	220,700	
9735	セコム	800	9,471.00	7,576,800	
9743	丹青社	100	980.00	98,000	
9744	メイテックグループホールディングス	300	3,420.00	1,026,000	
9755	応用地質	100	2,697.00	269,700	
9757	船井総研ホールディングス	200	2,272.00	454,400	
9787	イオンディライト	100	3,845.00	384,500	
9788	ナック	100	597.00	59,700	
9793	ダイセキ	200	3,635.00	727,000	
合　計		1,019,100		2,559,956,280	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【ＭＡＸＩＳトピックス（除く金融）上場投信】

【純資産額計算書】

2024年 7月31日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	2,502,690,983
Ⅱ　負債総額	36,512,549
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,466,178,434
Ⅳ　発行済口数	1,046,669口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2,356.22
（100口当たり）	（235,622）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜更新後＞

（１）資本金の額等

2024年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。
2024年 7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本　数 （本）	純資産総額 （百万円）
追加型株式投資信託	829	35,602,157
追加型公社債投資信託	16	1,535,876
単位型株式投資信託	94	419,510
単位型公社債投資信託	48	101,839
合　計	987	37,659,382

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

＜更新後＞

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)		第39期 (2024年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	51,733,041	※2	58,206,340

有価証券		1,579,691		15,283
前払費用		770,747		679,199
未収入金		81,854		138,388
未収委託者報酬		16,753,855		21,064,747
未収収益	※2	688,142	※2	1,485,701
金銭の信託		10,400,000		10,500,500
その他		745,576		371,400
流動資産合計		82,752,908		92,461,561
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	181,551	※1	2,936,036
器具備品	※1	730,357	※1	1,531,857
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		1,111,177		45,140
有形固定資産合計		2,651,520		5,141,467
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,183,644		5,008,987
ソフトウェア仮勘定		1,907,739		1,587,548
無形固定資産合計		6,107,206		6,612,357
投資その他の資産				
投資有価証券		12,022,365		13,788,071
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	※1	807,066	※1	1,788,120
長期差入保証金		689,492		689,867
前払年金費用		118,832		47,573
繰延税金資産		1,675,132		1,088,836
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		15,494,056		17,583,636
固定資産合計		24,252,782		29,337,461
資産合計		107,005,691		121,799,022

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)		第39期 (2024年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		507,559		807,451
未払金				
未払収益分配金		114,094		105,550
未払償還金		7,418		43,553
未払手数料	※2	6,139,595	※2	7,523,485
その他未払金	※2	955,697	※2	885,002
未払費用	※2	5,778,896	※2	8,611,140
未払消費税等		439,657		623,219
未払法人税等		2,375,281		2,235,007
賞与引当金		849,840		1,182,242
役員賞与引当金		154,872		175,992
その他		5,517		12,303

流動負債合計	17,328,431	22,204,949
固定負債		
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
役員退職慰労引当金	75,667	30,105
時効後支払損引当金	254,296	250,350
資産除去債務	-	1,428,586
その他	-	29,109
固定負債合計	1,663,846	3,346,253
負債合計	18,992,277	25,551,202
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	33,267,700	40,236,787
利益剰余金合計	40,608,289	47,577,377
株主資本合計	87,341,133	94,310,221

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672,279	1,937,598
評価・換算差額等合計	672,279	1,937,598
純資産合計	88,013,413	96,247,820
負債純資産合計	107,005,691	121,799,022

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

		第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業収益				
委託者報酬		84,121,445		98,635,342
投資顧問料		2,750,601		3,117,320
その他営業収益		10,412		148,442
営業収益合計		86,882,459		101,901,104
営業費用				
支払手数料	※4	31,461,274	※4	34,494,219
広告宣伝費		798,894		593,586

公告費	375	1,017
調査費		
調査費	2,849,042	3,537,103
委託調査費	19,236,505	27,296,058
事務委託費	1,751,807	1,861,577
営業雑経費		
通信費	113,480	137,737
印刷費	367,379	390,143
協会費	58,128	68,869
諸会費	18,447	20,108
事務機器関連費	2,238,382	2,531,009
その他営業雑経費	-	139,012
営業費用合計	58,893,717	71,070,444
一般管理費		
給料		
役員報酬	416,461	400,592
給料・手当	6,565,766	7,202,711
賞与引当金繰入	849,840	1,182,242
役員賞与引当金繰入	154,872	175,992
福利厚生費	1,279,885	1,424,215
交際費	8,942	10,054
旅費交通費	75,274	108,782
租税公課	403,955	397,138
不動産賃借料	719,707	728,550
退職給付費用	388,176	381,449
固定資産減価償却費	2,418,341	2,469,755
諸経費	444,313	490,104
一般管理費合計	13,725,534	14,971,590
営業利益	14,263,207	15,859,070

(単位：千円)

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		47,353		54,618
受取利息	※4	10,279	※4	12,836
投資有価証券償還益		609,102		204,527
収益分配金等時効完成分		94,351		17,722
受取賃貸料	※4	65,808	※4	162,111
その他		36,894		44,734
営業外収益合計		863,788		496,550
営業外費用				
投資有価証券償還損		32,995		234,700
時効後支払損引当金繰入		31,951		-
事務過誤費		2,680		10,822
賃貸関連費用		14,262		108,773
その他		32,394		25,903
営業外費用合計		114,284		380,199

経常利益		15,012,711		15,975,421
特別利益				
投資有価証券売却益		387,113		464,927
固定資産売却益		-	※1	16,229
資産除去債務履行差額		-		87,050
特別利益合計		387,113		568,207
特別損失				
投資有価証券売却損		15,828		57,011
投資有価証券評価損		104,554		31,651
固定資産除却損	※3	32,791	※3	20,246
固定資産売却損		-	※2	65,427
減損損失	※5	315,350		-
企業結合関連費用		-	※6	1,187,136
特別損失合計		468,524		1,361,473
税引前当期純利益		14,931,300		15,182,154
法人税、住民税及び事業税	※4	4,860,444	※4	4,542,085
法人税等調整額		△271,471		102,468
法人税等合計		4,588,973		4,644,553
当期純利益		10,342,327		10,537,601

（３）【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					

当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当期変動額					
企業結合による増加			1,602,526	1,602,526	1,602,526
剰余金の配当			△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039
当期純利益			10,537,601	10,537,601	10,537,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,969,087	6,969,087	6,969,087
当期末残高	342,589	6,998,000	40,236,787	47,577,377	94,310,221

	評価・換算差額等	

	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当期変動額			
企業結合による増加			1,602,526
剰余金の配当			△5,171,039
当期純利益			10,537,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,265,319	1,265,319	1,265,319
当期変動額合計	1,265,319	1,265,319	8,234,406
当期末残高	1,937,598	1,937,598	96,247,820

[注記事項]

（重要な会計方針）

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2.金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　5年～50年
器具備品　2年～20年
投資不動産　3年～50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（貸借対照表関係）

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
建物	1,006,606千円	498,805千円
器具備品	1,985,072千円	1,643,689千円
投資不動産	163,978千円	211,090千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
預金	40,165,058千円	39,776,992千円
未収収益	15,046千円	12,312千円
未払手数料	790,279千円	886,173千円
その他未払金	77,007千円	105,407千円
未払費用	277,358千円	599,493千円

（損益計算書関係）

※1.固定資産売却益の内訳

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
器具備品	-	16,229千円
計	-	16,229千円

※2.固定資産売却損の内訳

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
器具備品	-	65,427千円
計	-	65,427千円

※3.固定資産除却損の内訳

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
建物	1,047千円	15,825千円
器具備品	29,762千円	3,986千円
ソフトウェア	1,981千円	434千円
計	32,791千円	20,246千円

※4.関係会社に対する主な取引
区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
支払手数料	4,893,312千円	5,006,309千円
受取利息	10,236千円	12,747千円
受取賃貸料	68,168千円	152,876千円
法人税、住民税及び事業税	3,947,200千円	132,303千円

※5.減損損失
第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。
ホームページのリニューアルに伴い、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。
なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当事業年度については、該当事項はありません。

※6.企業結合関連費用
第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
前事業年度については、該当事項はありません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

（株主資本等変動計算書関係）
第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数　(株)	当事業年度増加 株式数　(株)	当事業年度減少 株式数　(株)	当事業年度末 株式数　(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 6,075,125千円
② １株当たり配当額 28,713円
③ 基準日 2022年3月31日
④ 効力発生日 2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 5,171,039千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 24,440円
④ 基準日 2023年3月31日
⑤ 効力発生日 2023年6月29日

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数　(株)	当事業年度増加 株式数　(株)	当事業年度減少 株式数　(株)	当事業年度末 株式数　(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 5,171,039千円
② １株当たり配当額 24,440円
③ 基準日 2023年3月31日
④ 効力発生日 2023年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 45,747,620千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 216,218円
④ 基準日 2024年3月31日
⑤ 効力発生日 2024年6月27日

（リース取引関係）

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第38期 （2023年3月31日現在）	第39期 （2024年3月31日現在）
1年内	962,809千円	681,212千円

1年超	1,532,728千円	851,515千円
合計	2,495,537千円	1,532,728千円

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

第38期(2023年3月31日現在)

		貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)	有価証券	1,579,691	1,579,691	－
(2)	金銭の信託	10,400,000	10,400,000	－
(3)	投資有価証券	12,022,365	12,022,365	－
	資産計	24,002,056	24,002,056	－

（注1）　「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	－	－	－
金銭の信託	10,400,000	－	－	－
未収委託者報酬	16,753,855	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	－
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	－

第39期(2024年3月31日現在)

		貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)	有価証券	15,283	15,283	－
(2)	金銭の信託	10,500,500	10,500,500	－
(3)	投資有価証券	13,788,071	13,788,071	－
	資産計	24,303,855	24,303,855	－

（注1）　「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206,340	―	―	―
金銭の信託	10,500,500	―	―	―
未収委託者報酬	21,064,747	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15,283	5,351,373	347,505	11,696
合計	89,786,871	5,351,373	347,505	11,696

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：　観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	―	1,579,691	―	1,579,691
金銭の信託	―	10,400,000	―	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	―	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	―	24,002,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計

有価証券	―	15,283	―	15,283
金銭の信託	―	10,500,500	―	10,500,500
投資有価証券	2,014,968	11,773,103	―	13,788,071
資産計	2,014,968	22,288,887	―	24,303,855

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1.子会社株式及び関連会社株式

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2.その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	17,364,277	14,269,984	3,094,293
	小計	17,364,277	14,269,984	3,094,293
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	6,939,577	7,241,136	△301,559
	小計	6,939,577	7,241,136	△301,559
合計		24,303,855	21,511,121	2,792,733

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500,500千円、取得原価は10,500,000千円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	―	14,120
債券	―	―	―
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	3,750,272	464,927	57,011
合計	3,750,272	464,927	57,011

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31,651千円（その他有価証券のその他31,651千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,723,521 千円	3,582,778 千円
勤務費用	196,190	182,947
利息費用	25,925	39,626
数理計算上の差異の発生額	△186,130	△79,379
退職給付の支払額	△176,727	△300,286
過去勤務費用の発生額	―	―
企業結合による影響額	―	226,499
退職給付債務の期末残高	3,582,778	3,652,185

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
年金資産の期首残高	2,583,927 千円	2,425,752 千円
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の発生額	△103,934	227,699
事業主からの拠出額	―	―
退職給付の支払額	△100,694	△204,536
年金資産の期末残高	2,425,752	2,492,542

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,468,195　千円	2,250,427　千円
年金資産	△2,425,752	△2,492,542
	42,442	△242,114
非積立型制度の退職給付債務	1,114,583	1,401,758
未積立退職給付債務	1,157,025	1,159,643
未認識数理計算上の差異	281,343	558,841
未認識過去勤務費用	△223,319	△157,957
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
前払年金費用	△118,832	△47,573
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
勤務費用	196,190　千円	182,947　千円
利息費用	25,925	39,626
期待運用収益	△46,453	△43,626
数理計算上の差異の費用処理額	△6,532	△29,581
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
退職給付制度の統合に係る調整額	-	34,505
その他	1,600	2,196
確定給付制度に係る退職給付費用	236,091	251,429

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
債券	63.6　%	62.0　%
株式	34.2	35.9
その他	2.2	2.1
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
割引率	0.066～1.13%	1.39～1.41%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度152,084千円、当事業年度164,524千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	499,742千円	389,750千円
投資有価証券評価損	47,876	30,021
未払事業税	169,997	126,161
賞与引当金	260,221	362,002
役員賞与引当金	29,828	33,564
役員退職慰労引当金	23,169	9,218
退職給付引当金	408,434	492,400
減価償却超過額	227,100	199,986
差入保証金	52,869	―
資産除去債務	―	16,900
時効後支払損引当金	77,865	76,657
その他	212,315	227,182
繰延税金資産　小計	2,009,420	1,963,847
評価性引当額	―	―
繰延税金資産　合計	2,009,420	1,963,847
繰延税金負債		
前払年金費用	△36,386	△14,567
その他有価証券評価差額金	△296,702	△855,135
その他	△1,199	△5,308
繰延税金負債　合計	△334,288	△875,010
繰延税金資産の純額	1,675,132	1,088,836

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（企業結合等関係）

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社(旧商号：ＭＵ投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱ＵＦＪ不動産投

資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

1.取引の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

事業の内容　投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

(2)企業結合日

2023年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

(4)結合後企業の名称

分割会社：三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

(5)企業結合を行った主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

2.会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年１月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号2019年１月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当該資産除去債務の総額の増減

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
期首残高	－	－
有形固定資産の取得に伴う増加	－	1,420,750千円
時の経過による調整額	－	7,835千円
期末残高	－	1,428,586千円

（収益認識関係）

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期（自2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に伴う支払（注1）	3,947,200千円	その他未払金	77,007千円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2）	4,893,312千円	未払手数料	790,279千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料（注3）	463,416千円	未払費用	253,093千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制度	グループ通算制度に伴う通算税効果額（注4）	132,303千円	その他未払金	105,407千円

親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有直接100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2） 投資助言料（注3）	5,006,309千円 463,831千円	未払手数料 未払費用	886,173千円 260,800千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
３．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
４．グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。
５．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,052,979千円	未払手数料	868,785千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	6,661,991千円	未払手数料	1,218,051千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,354,007千円	未払手数料	1,028,586千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,493,449千円	未払手数料	1,449,414千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

２．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
１株当たり純資産額	415,979.76円	454,898.22円
１株当たり当期純利益金額	48,881.17円	49,804.10円

（注）1．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益金額　（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株式の期中平均株式数　（株）	211,581	211,581

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜更新後＞

（１）受託会社

①名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
②資本金の額：324,279百万円（2024年３月末現在）
③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

①名称	②資本金の額 （2024年３月末現在）	③事業の内容

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＢＮＰパリバ証券株式会社	102,025　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,905　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

＜訂正前＞

該当ありません。（2024年４月１日現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

＜訂正後＞

該当ありません。（2024年7月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

2024年9月18日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　御　中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　久保　直毅

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＭＡＸＩＳトピックス（除く金融）上場投信の2024年1月17日から2024年7月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＭＡＸＩＳトピックス（除く金融）上場投信の2024年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　山　田　信　之

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　田　嶋　大　士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。